

令和6年度
敦賀市教育委員会の自己点検・評価報告書

(令和7年10月)
敦 賀 市 教 育 委 員 会

目 次

I	はじめに	1
	第2期敦賀市教育振興基本計画（概要版）	2
II	点検・評価について	3
III	教育委員会組織	4
IV	令和6年度敦賀市教育委員会の活動状況	5
V	点検・評価調書	9
	基本方針（1）学校教育の充実	10
	基本方針（2）社会教育の充実と活性化	45
	基本方針（3）文化の振興・支援	68
	基本方針（4）スポーツの振興及び推進	97
VI	有識者からの意見	129
	福井大学大学院	
	連合教職開発研究科 中森一郎氏 ...	129
	福井県立大学地域連携センター 黒田祐二氏 ...	132

I はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、平成20年度から教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施するよう規定されました。本市教育委員会においても、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しています。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 抜粋

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

本報告書は、第2期敦賀市教育振興基本計画に掲げた施策に関連する予算事業の実施結果を示すとともに、教育委員会の各種活動状況について点検・評価をした結果を取りまとめたものです。

点検・評価に際しては、外部の知見を活用するため、基本方針単位（様式1）、基本施策単位（様式2）、予算事業単位（様式3）で調書を作成のうえ、学識経験者である福井大学大学院連合教職開発研究科 中森一郎先生、福井県立大学地域連携センター 黒田祐二先生のお二人にご意見をいただきました。



第2期 敦賀市教育振興基本計画 [概要版]

令和3年4月 敦賀市教育委員会発行

1 本市が目指す教育の姿

基本理念

「白砂青松」の地である敦賀を愛し、郷土の発展に貢献する活力ある人材を育成するため、家庭・学校・地域が一体となって、先人が築き上げた伝統を受け継ぎ、「人道の港」敦賀ならではの魅力ある教育を推進する。

2 計画体系

基本方針		基本施策	目指すべき方向性
(1) 学校教育の実	①	学びの芽生えを育む幼児教育の推進	○子どもの発達や学びの連続性の保証 ○保護者や地域住民の参加型事業等の推進 ○「家庭学習ガイド」の配布による幼児教育から学校教育への接続
	②	自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進	○中学校区での小中一貫教育の推進及び「授業のユニバーサルデザイン化」の視点追加 ○「ふるさと素材」を活かした教科・体験学習の促進
	③	社会のグローバル化に対応できる外国語教育の推進	○企業や高校等との連携によるキャリア意識の醸成 ○学校図書館支援員の継続的配置
	④	個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進	○言語活動を中心に据えた授業改善 ○小中の授業交流等の充実 ○CAN-DOリストによる達成状況の把握
	⑤	健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進	○中学校における英語で行う授業の基本化 ○英語で自分の考えや気持ちをやり取りする授業の充実
	⑥	いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進	○個別の支援・指導の充実 ○インクルーシブ教育システムの構築
	⑦	児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備	○基本的生活習慣の定着と歯罹患率の低下のための予防教育の実施 ○計画的な体力づくりの推進 ○通学路の安全確保と登下校中の事故防止
	⑧	社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員員の資質及び指導力の向上	○「ふるさと敦賀」の食材を利用した給食の提供と指導 ○食物アレルギー対応の組織化 ○実情に合わせた防災訓練等の実施
	⑨	活力ある地域社会の形成	○「いじめ対策委員会」等、実効性ある生徒指導体制による事案対応 ○インターネット等の健全活用のための支援
	⑩	社会的な課題に対応する生涯学習の推進	○家庭・地域・適応指導教室・関係機関等との連携 ○児童生徒一人一人に温かく寄り添う指導者の育成
	⑪	社会教育施設の整備・充実	○ICT環境の整備 ○小中一貫教育体制の充実 ○学校施設の長寿命化
	⑫	地域等と連携した青少年の健全育成	○外部講師との連携 ○小中一貫カリキュラムの実施による授業改善 ○自主的に研修に参加できる環境づくり
(2) 社会教育の充実と活性化	⑬	文化意識の向上	○「人道の港」敦賀としての人権教育推進を目指した教職員の国際的視野拡大と意識向上
	⑭	市民文化の活動拠点の整備・充実	○地区団体等の自主活動の支援 ○地域振興に取り組む地区組織の支援 ○「知の拠点」としての図書館に市民の課題解決に役立つ情報の提供
	⑮	文化財の保護・支援	○ブックススタート事業の実施とボランティアグループとの協働 ○ふるさとづくり等に努める社会教育団体の支援 ○市民憲章を柱とした郷土愛の醸成
	⑯	文化財の活用	○社会情勢、地域の課題、住民の興味の把握 ○高齢者学級や自主教室等の充実 ○人権意識の高揚
(3) 文化の振興・支援	⑰	文化意識の向上	○「家庭教育ハンドブック」を活用した家庭教育支援 ○道徳の出席授業等の実施とウィズコロナにおける差別やいじめの防止
	⑱	市民文化の活動拠点の整備・充実	○計画的な施設の補修や整備 ○講座等のオンライン化に向けたネット環境の整備 ○利用者ニーズに配慮した雰囲気づくりやプログラム等の充実
	⑲	文化財の保護・支援	○年間を通じた補導巡視の実施 ○見守り隊との連携 ○思いやりや助け合いの心の育成
	⑳	文化財の活用	○野外・集団活動を体験する「少年自然の家」の活動内容の充実 ○地域住民の参画等による小学生の居場所づくり
(4) スポーツの振興及び推進	㉑	文化意識の向上	○優れた舞台芸術鑑賞機会の提供 ○展示会の充実 ○個人や団体への奨励 ○ウィズコロナ・アフターコロナにおける文化活動の継続支援
	㉒	市民文化の活動拠点の整備・充実	○文化施設の適切な管理運営 ○指定管理者制度を活用した市民ニーズに沿った施設運営 ○市立博物館の企画展示開催 ○みなとつるが山車会館のシアター改修
	㉓	文化財の保護・支援	○SNS等を活用した広報普及 ○保存団体等の支援と教育普及 ○校外学習や研修会等への講師派遣による学習支援 ○指定文化財指定件数の増加
	㉔	文化財の活用	○指定文化財の所有者等への協力支援 ○「文化財保存活用地域計画」の策定
(5) スポーツの振興及び推進	㉕	文化意識の向上	○修復整備の推進 ○郷土の歴史や市内文化財の研究推進 ○「埋蔵文化財センター」の整備 ○生涯学習・学校教育・観光振興と連携した情報発信
	㉖	市民文化の活動拠点の整備・充実	○国体開催により得られた成果と知見等の活用 ○個人や団体への奨励
	㉗	文化財の保護・支援	○生涯にわたるスポーツ交流の促進 ○生活・学習習慣の乱れや携帯型情報端末の依存防止 ○生涯スポーツの普及
	㉘	文化財の活用	○スポーツ交流の促進 ○生活・学習習慣の乱れや携帯型情報端末の依存防止 ○生涯スポーツの環境整備
(6) スポーツの振興及び推進	㉙	文化意識の向上	○施設の維持管理・整備・充実 ○市民ニーズや活動実態を捉えた老朽化施設等の精査
	㉚	市民文化の活動拠点の整備・充実	
	㉛	文化財の保護・支援	
	㉜	文化財の活用	

II 点検・評価について

1 対象期間

令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）

2 点検・評価方法

（1）点検・評価調書の作成

・教育委員会において点検・評価調書を作成

（2）点検・評価調書の内容確認、意見付与

・学識経験者による点検・評価調書の内容確認及び意見付与

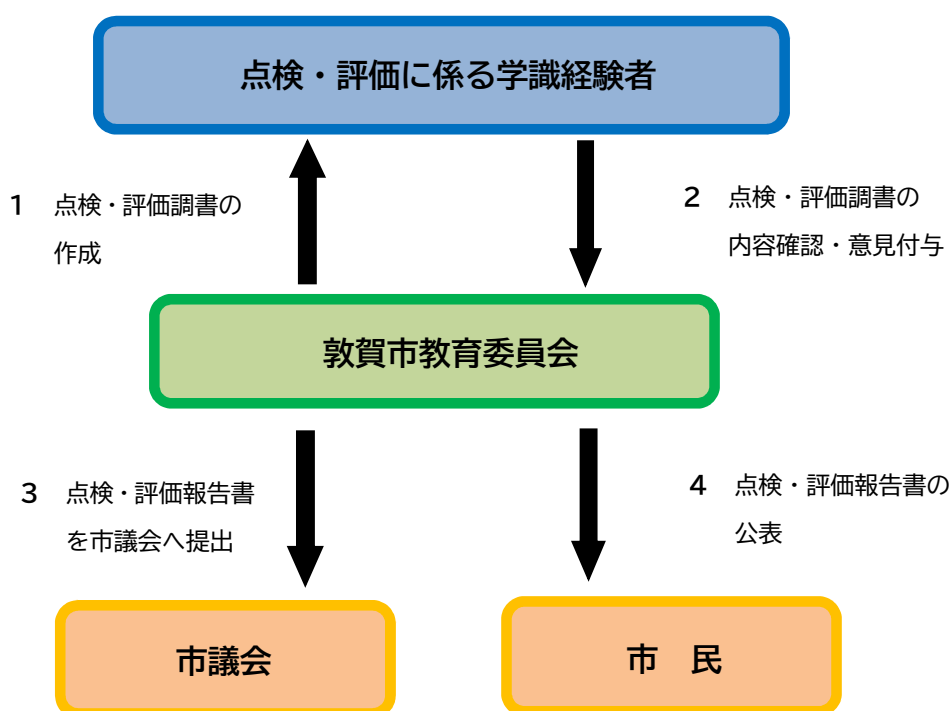
（3）点検・評価報告書の公表

・点検・評価報告書を作成し市議会に提出するとともに、市のホームページで公表

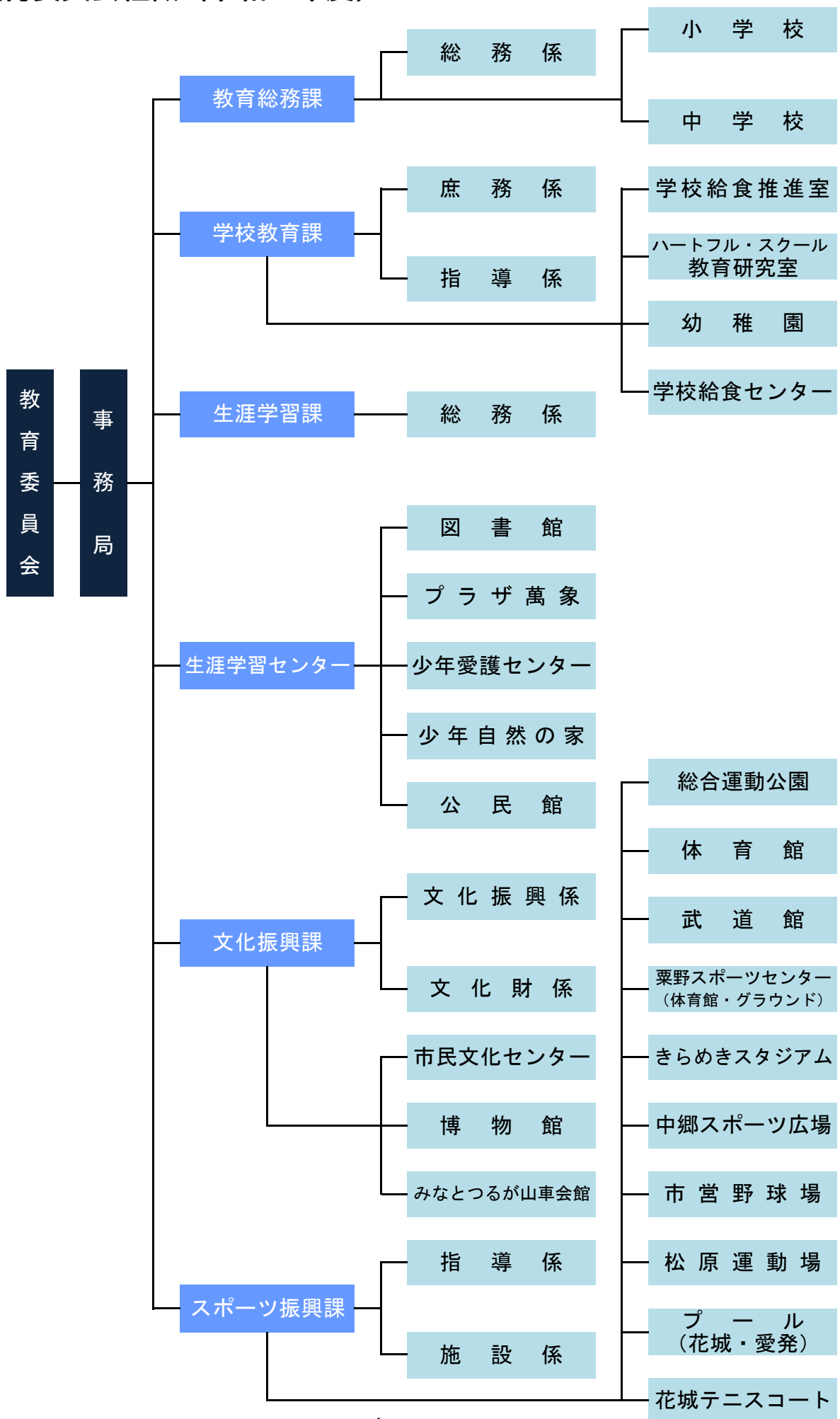
3 各調書の内容や役割

区分	内容や役割
様式1	・教育振興基本計画に掲げる計画目標を記載（ <u>基本方針単位</u> で作成） ・令和7年度の目標数値を目指し、年度ごとの達成状況を管理する。
様式2	・教育振興基本計画の各基本施策に掲げる取り組みについて、実施内容や今後の方向性等を記載（ <u>基本施策単位</u> で作成） ・ <u>様式3</u> に記載する各予算事業を総括し、基本施策全体の評価を行う。
様式3	・教育振興基本計画の各基本施策に関連する予算事業を記載（ <u>予算事業単位</u> で作成） ・予算事業ごとの取り組み状況や課題等を整理し、詳細な分析評価を行う。

【点検・評価フロー】



Ⅲ 教育委員会組織（令和6年度）



IV 令和6年度敦賀市教育委員会の活動状況

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の定めるところにより、学校その他教育機関の設置・管理、その他の教育事務を執行することを職務権限とする行政委員会であり、教育長及び4人の委員をもって組織される合議体の執行機関です。

教育行政の基本的な施策の決定や諸問題の解決策の重要案件等処理するため、原則として、毎月1回開催する定例会と、必要に応じ緊急案件を処理するために開催する臨時会のほか、事務局との情報交換・事務報告・その他の打合せ等を行っています。

(1) 委員名簿

令和6年4月1日～令和6年6月28日

役職	氏名
教育長	上野 弘
教育長職務代理者	岸本 松則
委員	中宮 智子
委員	堺 啓輔
委員	宮川 和彦

令和6年6月29日～令和7年3月31日

役職	氏名
教育長	花木 秀実
教育長職務代理者	岸本 松則
委員	中宮 智子
委員	堺 啓輔
委員	宮川 和彦

(2) 教育委員会の開催状況

開催回数：定例12回、臨時なし

議 事：諸般の報告事項（議事録確認、共催・後援事業 117件、寄附採納28件、予算、行事予定 等）及び以下の審議事項

回（開催日）	審議事項	
令和6年第4回定例 （4月5日）	第11号	臨時代理の承認の件（敦賀市教育委員会文書規程の一部改正の件）
	第12号	臨時代理の承認の件（敦賀市幼稚園管理運営に関する規則の一部改正の件）
	第13号	敦賀市少年愛護センター補導員解嘱の件

回（開催日）	審議事項	
令和 6 年第 5 回定例 （5月8日）	第 1 4 号	令和 6 ・ 7 年度敦賀市スポーツ推進 委員委嘱の件
	第 1 5 号	臨時代理の承認の件（職員の懲戒処 分の件）
	第 1 6 号	学校評議員委嘱の件
	第 1 7 号	敦賀市教育支援委員会委員委嘱の件
	第 1 8 号	敦賀市少年愛護センター補導員委 嘱・解嘱の件
	第 1 9 号	敦賀市文化芸術事業企画審査委員会 委員委嘱の件
令和 6 年第 6 回定例 （5月29日）	第 2 0 号	令和 6 ・ 7 年度 敦賀市社会教育委員 委嘱の件
	第 2 1 号	令和 6 ・ 7 年度 敦賀市少年愛護セン ター運営委員委嘱の件
	第 2 2 号	敦賀市少年愛護センター補導員委 嘱・解嘱の件
	第 2 3 号	敦賀市立少年自然の家運営協議会委 員委嘱の件
	第 2 4 号	敦賀市立図書館協議会委員委嘱の件
	第 2 5 号	令和 5 ・ 6 年度敦賀市スポーツ振興審 議会委員任命の件
	第 2 6 号	令和 6 ・ 7 年度 公民館運営審議会委 員委嘱の件
令和 6 年第 7 回定例 （7月4日）	第 2 7 号	非公開
令和 6 年第 8 回定例 （8月2日）	第 2 8 号	令和 7 年度使用中学校教科用図書採 択決議の件
	第 2 9 号	敦賀市文化財保存活用地域計画策定 協議会委員委嘱の件
令和 6 年第 9 回定例 （9月5日）	第 3 0 号	令和 6 年度教育委員会表彰規程に基 づく被表彰者選考の件
	第 3 1 号	令和 5 年度敦賀市教育委員会の自己 点検・評価報告書提出の件
	第 3 2 号	武田耕雲斎等墓ガイダンス施設及び 水戸烈士記念館（旧鯉蔵）設置要綱の 制定の件

回（開催日）	審議事項	
令和6年第10回定例 （10月4日）	第33号	敦賀市立図書館運営規則の一部改正の件
令和6年第11回定例 （11月1日）	—	案件なし
令和6年第12回定例 （11月20日）	—	案件なし
令和7年第1回定例 （1月8日）	第1号	臨時代理の承認の件（教育委員会文書規程の全部改正の件）
	第2号	臨時代理の承認の件（教育委員会公印規則の一部改正の件）
	第3号	いじめ重大事態に係る再発防止策について
令和7年第2回定例 （2月5日）	第4号	教育に関する議案に対する教育委員会の意見の件
	第5号	「学校における医療的ケア実施に関するガイドライン」及び「医療的ケア実施に係る手続きと様式集」策定の件
令和7年第3回定例 （2月28日）	第6号	議案に対する意見聴取について
	第7号	敦賀市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正の件
	第8号	敦賀市公民館設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正の件
	第9号	敦賀市プラザ萬象の設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正の件
	第10号	柴田氏庭園保全整備委員会委員委嘱の件

（3）総合教育会議の開催状況

開催回数：1回

回	開催日	協議事項
1回	令和7年1月14日	（1）教育委員会と市長部局との事務分担について （2）敦賀市のいじめの現状と対策について

(4) 学校訪問

	実施日		学校名	参加者
前期	5月	23日	栗野小学校	教育長・委員1名
		29日	松陵中学校	教育長・委員1名
		31日	敦賀南小学校	教育長
	6月	26日	沓見小学校	教育長
		27日	栗野中学校	教育長・委員2名
		28日	松原小学校	教育長・委員1名
			角鹿小中学校	教育長・委員2名
	7月	1日	敦賀西小学校	教育長
		3日	中央小学校	教育長・委員2名
		4日	黒河小学校	教育長・委員2名
		5日	中郷小学校	教育長・委員1名
		8日	東浦小中学校	教育長・委員2名
		10日	気比中学校	教育長・委員2名
		12日	栗野南小学校	教育長・委員2名
後期	10月	30日	沓見小学校	教育長
		31日	松陵中学校	教育長
	11月	12日	松原小学校	教育長
		14日	中郷小学校	教育長
		15日	黒河小学校	教育長
		20日	敦賀南小学校	教育長
		21日	中央小学校	教育長・委員1名
		22日	栗野南小学校	教育長・委員1名
		25日	栗野小学校	教育長・委員1名
	12月	5日	沓見小学校	委員1名
		6日	松陵中学校	委員1名
		9日	角鹿小中学校	教育長・委員1名
		11日	気比中学校	教育長・委員1名
		12日	敦賀西小学校	教育長
		13日	栗野中学校	教育長・委員2名
		16日	東浦小中学校	教育長

令和6年度
点検・評価調書

基本方針（１） 学校教育の充実

(様式1)

基本施策No. (様式2)	関連する予算事業名 (様式3)	担当課・施設
①	-	学校教育課
②	地域教育コミュニティ推進事業費	学校教育課
	道徳教育総合推進事業費	学校教育課
	ふるさとの魅力発信推進事業費	学校教育課
③	-	学校教育課
④	-	学校教育課
⑤	学校給食材料費	学校教育課・学校給食センター
⑥	ソーシャルワーカー配置事業費	学校教育課
	教育相談支援事業費	学校教育課
	学校管理運営費(小学校費)	教育総務課
	学校管理運営費(中学校費)	教育総務課
⑦	校舎等改良及び補修事業費(小学校費)	教育総務課
	校舎等改良及び補修事業費(中学校費)	教育総務課
	学校体育館空調整備導入検討事業費(小学校費)	教育総務課
	学校体育館空調整備導入検討事業費(中学校費)	教育総務課
	小学校校舎等改修事業費	教育総務課
	小学校給排水設備改修事業費	教育総務課
	中学校給排水設備改修事業費	教育総務課
	学校間情報ネットワークシステム管理運営費(小学校費)	学校教育課
	教育用コンピューター管理運営費(小学校費)	学校教育課
	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費(小学校費)	学校教育課
	学校間情報ネットワークシステム管理運営費(中学校費)	学校教育課
	教育用コンピューター管理運営費(中学校費)	学校教育課
	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費(中学校費)	学校教育課
⑧	「知・徳・体」充実事業費	学校教育課

令和6年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本方針】

主担当課： 学校教育課

基本方針	(1)学校教育の充実
------	------------

計画目標	実績					目標年度
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
学校と地域が連携し、ふるさとに興味を持つ子どもたちを増加させます。 (全国学力調査質問紙「今住んでいる地域行事に参加していますか。」) 基本施策 2	・小学校 71.1% ・中学校 52.5%	・小学校 66.7% ・中学校 41.6%	・小学校 67.0% ・中学校 40.1%	R6調査では問われず		・小学校 90.0% ・中学校 78.0%
自他を思いやるあたたかい心を持つ子どもたちの育成に努めます。 (全国学力調査質問紙「人が困っているときは、進んで助けていますか。」) 基本施策 2	・小学校 90.3% ・中学校 92.3%	・小学校 91.9% ・中学校 95.2%	・小学校 93.2% ・中学校 93.2%	・小学校 93.3% ・中学校 95.2%		・小学校 90.0% ・中学校 90.0%
進んで本を読む子どもたちを増加させます。 (全国学力調査質問紙「読書は好きですか。」) 基本施策 2	R3調査では問われず	・小学校 72.3% ・中学校 64.7%	・小学校 61.7% ・中学校 57.4%	R6調査では問われず		・小学校 75.0% ・中学校 60.0%
学校歯科医によるキッズブラッシング教室や小学校1・4年生対象の秋の追加健診を実施して、う歯罹患率を減少させます。 基本施策 5	・小学校 42.7% ・中学校 37.9%	・小学校 41.9% ・中学校 35.9%	・小学校 41.2% ・中学校 34.0%	・小学校 38.3% ・中学校 31.0%		・小学校 44.8% ・中学校 38.2%
いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う子どもたちを増加させます。 (全国学力調査質問紙「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか。」に肯定的な回答) 基本施策 6	・小学校 96.9% ・中学校 96.0%	・小学校 97.6% ・中学校 98.5%	・小学校 97.5% ・中学校 95.9%	・小学校 95.7% ・中学校 97.9%		・小学校 100.0% ・中学校 100.0%

基本施策	1 学びの芽生えを育む幼児教育の推進 2 自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進 3 社会のグローバル化に対応できる外国語教育の推進 4 個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進 5 健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進 6 いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進 7 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備 8 社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上
------	---

令和6年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	①学びの芽生えを育む幼児教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	①保育園、認定こども園、幼稚園の保育士、保育教諭、幼稚園教諭、小学校教諭が校区ごとに集まり、幼保小接続推進会議を3回実施した(前年度3回)。子どもの情報共有を行うことで、子どもが次のステップにスムーズに進めるように支援することができた。 ②子どもの発達や学びの連続性、スタートカリキュラムの作成について、県の指導主事による研修講座を2回実施した(前年度2回)。「環境づくり」「学びのつながり」の確認を行うことで、授業や教育活動等に改善が見られた。 ③全小学校において、1年生担任を中心に、夏季休業等を利用して校区の園に出向き、園児の学びを見取り、小学校での学びにどうつなげるかを考え、協議する研修を行った。全教員が見学することで、園における環境構成の工夫や援助の仕方について理解し、指導や支援の一貫性を図ることができた。 ④バスを利用した園と小学校の直接交流を6回実施した(前年度3回)。園と小学校の子ども達が、活動を通して、共に考えたりつくりあげたりできる交流ができた。 ⑤保護者や地域住民参加型の事業については、交流の時期に幅を持たせ、親子遠足やオープン幼稚園、発表会等を通して多くの機会を確保することができた。普段の活動の成果を参加者の方に見てもらうことができ、子どもの意欲向上につながった。 ⑥家庭学習ガイド入門を就学前の家庭に配布することで、小学校へのスムーズな接続を支援することができた。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	②幼保小連携推進会議に参加していない教職員に対して、スタートカリキュラムや架け橋プログラムの理念、子どもの主体性や学びの連続性を一層重視した教育の充実を図る必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	②幼保小連携推進会議に参加している教員を中心に、スタートカリキュラムや架け橋プログラムの理念等がより深まるような学びの場を各校で設定し、連携・推進を強化する。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和6年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	②自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	①児童生徒のつまづき解消に向けた小中一貫教育を、小中一貫カリキュラムをもとに各中学校区で推進した。今年度は、小学校の教科書改訂に係る小中一貫カリキュラムの改訂を行い、昨年度同様共有ドライブに授業動画を掲載することで、より具体的なイメージを持ち、系統立てた指導がなされるようになった。また、小中一貫連携推進事業として、交流を4回実施した(前年度4回)。各中学校区ごとに集まり、各学校の研究テーマや課題に注目した小中連携授業の計画を立て、全小中学校において、小小・小中合同授業を実施することで、小学校6年生の進学への意欲を高めるとともに「中1ギャップ」の解消を図った。 ②子どもの「学びに向かう力、人間性」を育み、主体的に考え行動できる力を身につけることができるよう、ICT機器を有効に活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させた授業づくりに取り組んだ。 (2024年11月 福井県学力調査質問紙 肯定的回答の割合) 「授業や学校行事等で自分の考えを伝えたりグループで発表したりすることは楽しいですか」 小学校5年 85.2%、6年 81.2%、中学校2年 86.2%、3年 88.2% (前年度) 小学校5年84.5%、6年 83.0%、中学校2年 89.9%、3年 86.7% ③ふるさと敦賀の魅力を感じることができる素材を生かしたキャリア教育・体験学習に取り組んだ。 ふるさとCMコンテスト 奨励賞：東浦中学校 中学校キャリア教育講演会・体験活動：市内外20事業所の協力 ④すべての小中学校に学校図書館支援員を継続的に配置し、推奨図書の効果的な周知や、読書ラリー等、各校で工夫した取組を行った。 ⑤家庭と地域が連携しながら児童の道徳性を高めるために「親子で学ぶ道徳講座」を実施した。今年度取り組んだ中郷小学校は、「生命の尊さ」の内容について道徳の学習と親子読書を関連させたことで、「命はかけがえのないものだと思う(自分、ほかの人、動物、植物)との問いに対し、肯定的な回答が9月には83.8%、2月には93.4%と約10%向上した。 また、自他を思いやるあたたかい心を持つ子どもたちの育成に努めることについては、「人が困っているときは、進んで助けるか」との問いに対し、本市の小学校93.3%、中学校95.2%が「助ける」との回答であった。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	①中学校の教科書改訂に係るカリキュラムの改訂が必要である。 ②ICT機器を有効活用し、子どもの主体性をさらに伸ばしていくために、研修や学校訪問等を通して全教職員の理解をさらに深めていく。
	課題に対する今後の方向性
	①教科・領域指導員および研究推進員による改訂作業を計画し、系統立てた指導の充実を図る。 ②令和の敦賀市学校教育ビジョン研修会を開催し、全教職員の理解促進を図る。また、学校訪問では、授業研究や研究推進の協議に参加し、各校のねらいを達成するために指導・助言を行う。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	地域教育コミュニティ推進事業費		継続	
予算額	7,814 千円	決算額	7,475 千円	前年度決算額 7,276 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策②自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進			
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	小中一貫教育の推進により、児童生徒のつまづきを解消する。また、学校と地域が連携し、ふるさとに興味をもつ子どもたちを増やす。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	各小中学校、中学校区において実施する特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するための事業へ補助を行った。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	地域教育コミュニティ推進研究事業への補助(ふるさと素材を生かした体験学習等の実施) 中学生の社会体験活動事業への補助(キャリア教育講演会実施) 小中接続研究推進事業への補助(小中学校の交流活動等の実施) 学力向上推進事業(敦賀市「知・徳・知」令和プラン研修会の実施)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	補助事業の交付決定など事務手続きの見直しを行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	学力向上推進事業については、例年、継続して実施されている特定の事業に対して補助金を交付していたが、当該事業に一定の成果が見られたことから、令和6年度については、校長会において新たな課題解決に向けた補助事業を募集した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	補助決定から支出までの事務の手順を見直したことにより、支出までにかかる時間を短縮できたが、一括で行っていた場合と比較し、事務手順は増えたため、今後どの方法で事務を進めるのが適切かさらに研究が必要である。
	(総合評価)
	中学校区において、各小学校間、また小学校と中学校間の交流を推進し、中学校進学時のつまづき解消に寄与した。 また、学校と地域が一体となって取り組む事業を推進し、ふるさと教育を推進した。 さらに、生きる力を育む教育の推進に関わる、今日的教育課題の解決に向けた研究事業を後押しした。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	補助事業の内容を精査し、学校配分予算との区分見直しを行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	ICTを活用した児童生徒のつまづき解消や交流など、新しい取り組みを促進するような補助制度の在り方を検討する。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	道徳教育総合推進事業費		継続	
予算額	100 千円	決算額	98 千円	前年度決算額 191 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策②自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進			
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	家庭と地域が連携しながら児童の道徳性を高める。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	地域の方などを講師として招き、保護者も参加した「親子で学ぶ道徳講座」を開催する。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	中郷小学校(6年生で実施)
	1回目 令和6年9月20日 (オープンスクール)
	2回目 令和7年2月18日 (親子読書)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	「親子で学ぶ道徳講座」を開催する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	教員と保護者が思いを共有し、学校と家庭が連携しながら、児童の道徳性を高めるため、「生命の尊さ」を取り上げた道徳の学習と親子読書(道徳)に関連させて行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	当初は地域の医療関係者を招き、親子道徳講座を開催する予定だったが、学級閉鎖等により実施できなかった。今後は開催時期を早めに設定する必要がある。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	6年生全員に、事業開始前と事業終了後に道徳に関する意識調査を実施した結果、最も肯定的な回答が9.6ポイント増加した。
	調査項目「命はかけがえのないものだと思う(自分、ほかの人、動物、植物)」
	令和6年9月調査結果 回答1「そう思う」 83.8% 令和7年2月調査結果 回答1「そう思う」 93.4% 当初の事業計画とは異なった内容だったが、児童の生命尊重に対する意識が高まっており、学校と家庭が連携して取り組んだ道徳教育の成果であると考えます。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	令和7年度は中学校(1校)で「親子で学ぶ道徳講座」を開催する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	現在、県の委託金を受け行っているが、県の委託が終了した場合、事業を存続させるか。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	ふるさとの魅力発信推進事業費		継続	
予算額	400 千円	決算額	400 千円	前年度決算額 800 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策②自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進			
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	ふるさとを愛する心と社会に貢献する志を育成する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	各小中学校が実施する地域の魅力を発信するCMの作成事業に対して補助を行った。(令和6年度東浦小中学校が実施。令和3～7年度に市内全小中学校が実施)
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	東浦小学校、東浦中学校が実施したCMの作成事業に対して、補助を行った。

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	事業以外の観光PRでもCMを利用できるよう、事前の承諾などを実施校に周知する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	事業開始時に観光PR等でも利用できるよう、撮影などの素材作成時には出演者に本事業以外でも利用する旨を周知し了承を得よう実施校に伝えた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	補助金の実施にあたり、専用口座開設時の金融機関での手続きに苦慮したと連絡があった。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	校外学習やCM作成を通して、ふるさとの歴史や魅力を学ぶよい機会となり、ふるさとを愛する心を育むことにつながった。また、作成したCM(小学校1作品、中学校2作品)は福井県教育委員会が主催する「ふるさと福井CMコンテスト」を通じて福井駅前ハピテラスにて上映され、児童生徒の学習成果を県民に知ってもらう機会を得た。(奨励賞1作品受賞)

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	補助事業を円滑に実施するために、事務手続き上で実施校が困った点を次年度実施校に伝える。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	補助事業で得たノウハウをどのように共有していくか。

令和6年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	③社会のグローバル化に対応できる外国語教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	①授業の進め方や評価について校内研修を実施することで、学習指導要領のねらいに沿った授業の在り方を研究し、授業改善を図った。 ②小学校では、児童の発話意欲を高めるために、担任(教科担任)と外国語活動支援員とのやり取りをもとにした授業を実施した。 ③中学校では、小学校で学んだ英語を体系的理論的に学ぶことを通して、より豊かな表現ができるような授業実践を行った。学習用端末の活用を進め、表現するツールとしてだけでなく、自らの表現をふり返るツールとしての活用も行った。 ④担当指導主事が経験の浅い外国語活動支援員の授業参観や相談を行い、助言することで、授業改善を図った。 ⑤各単元の目標を領域別でまとめてある東京書籍から出ているCANDOリストをもとに、各学校の児童生徒の実態に合わせて単元を組み替えるなどして、総合的な英語力がつくよう工夫して授業実践を行った。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	①小中ともに、1人1台端末等を使ったやりとり場面をどのように創出し増やしていくかが大きな課題である。 ②小学校でも多くの学校で英語免許を持っている教員が配置されるようになっている。言語活動を中心に据えた授業を行う意識が高まっているが、さらに英語でのやりとりをする場面を増やす必要がある。 ③中学校では、言語活動を中心に据えた授業研究を進めているが、「言語活動」の捉えや英語使用頻度に教科担任間で差があった。 ④外国語活動支援員同士が互いの授業を見合ったり情報交換を行うことは困難なため、指導主事による参観やフィードバックにより、授業の質向上を図っている。 ⑤領域ごとの目標を意識しての指導はできているが、各領域が組み合わせりスパイラル的に繰り返し学んだことを活用する授業が展開されていない現状がある。
	課題に対する今後の方向性
	①②今後は、効果的な端末活用方法をふまえた授業研究を推進することに加え、市全体で指導力向上につながる研修等を実施(または参加)していく。また、必要に応じて、指導主事の授業参観も行い、外国語担当教諭と面談するなどして、各校ごとの課題に対して助言する。 ③「目的・場面・状況」を明確にした「言語活動」についての研修を行う。中学校の英語担当の研究会に指導主事が参加し、各校の実態をもとに指導助言を行う。ALTを活用した言語活動の実施、児童生徒間や他校ALTも活用した取組を検討する。 ④これまで年度1回の開催であった、小学校外国語担当者会を複数回開催し、学校間の情報共有や指導力向上に向けた情報交換を行う。 ⑤小中の英語指導に関わる教員の情報効果や研修の場を創出していく。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和6年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	④個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評 価	主な実施内容とその評価
	①次年度就学予定児の入学後に必要な支援や環境について、早期から保護者や園と面談を行ったり、学校見学を計画したり、一人ひとりに寄り添った就学支援を進めることができた。 ②教育支援相談員の資質向上のため、幼児の観察や発達検査に関する研修を適宜行った。 ③小中学校在籍児童・生徒の「個別の指導計画・支援シート」の作成を行い、きめ細かな支援の実施につなげた。学校訪問の際には、各学校できちんと作成がされているかの点検を実施し、教育委員会と校長会が連携して小中の引き継ぎに関する文書を作成した。次年度就学児の「移行支援シート」を元に、園から小学校、小学校から中学校への移行支援をスムーズに行うことができた。「教育的ニーズ調査」で支援対象としてあげられた全ての幼児に、教育相談活動を実施した。 ④特別支援教育コーディネーターが、園や学校で中心となって特別支援教育を推進していけるよう、年間で3回の研修会を実施した。前年度も同様の回数を実施しているが、令和6年度は全て参集型で実施し、各園・学校のコーディネーターが日頃の取組や悩みを共有したりグループワークを実施したりする時間を毎回確保したことにより、研修が進んだ。 ⑤県高校教育課の特別支援教育に関する支援体制強化事業を活用し、ニーズがあった小中学校を訪問し、支援体制の充実に向けて指導助言を行った。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	①②「教育的ニーズとその支援に関する調査」、「就学相談の手引き」、「移行支援シート」をリニューアルし、必要な園児に必要な支援に関する資料が分かりやすく、時間的負担を削減する形で作成できるようにした。指導主事による園への丁寧な説明により、敦賀市教育支援委員会に挙げる対象児の基準差が減少しつつあるが、今後も丁寧な園との連携を実施し、保護者への理解が進むような取組を実施していく必要がある。 ③園で作成する「教育的ニーズとその支援に関する調査」や「移行支援シート」は、保護者の同意を得ることが前提であるため、園や就学前保護者の特別支援教育に関する理解啓発を更に図ることが、切れ目のない支援につながっていく。 ④特別支援教育に関する知識や技能を相談員間で引き継いでいけるようにした。令和7年度特別支援の教員免許状保有者は68%である。専門的知識や経験が不足してる教員へのOJTや研修会の継続が必要である。また、年々増加している通級児童生徒の支援の在り方(通級が必要な児童生徒R2年度41名 R7年度91名)や、通常学級に在籍している児童生徒の個別の支援に関する教職員の理解を促していく必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	①②現場の意見を反映させながら、「就学相談の手引き」や「移行支援シート」などを改訂し、よりよい支援へとつなげていく。 ③「就学相談の手引き」の送付、園長会での説明、指導主事の園訪問などを行い、就学の手続などを丁寧に説明していく。 ④特別支援コーディネーターの研修会、通級担当者の研修会、管理職対象の研修会などを行い、校内の支援体制の充実を図る。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

A

令和6年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑤健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進
担当課(施設)	学校教育課・学校給食センター

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	【学校教育課】 ①体力、運動能力調査の結果を踏まえ、「体力づくり推進計画書」を作成し、業間運動の時間や体育の授業、部活動等で体力向上に努めた。 ②医師、学校、保護者代表が集まる「敦賀市小中学校食物アレルギー対応検討委員会」を開催した。委員会では、「敦賀市小中学校食物アレルギー対応の手引き」の修正点や学校での運用について検討し、学校給食における食物アレルギーを組織的に対応できる体制づくりに努めた。 ③幼稚園、小学校、中学校において、津波、火災、土砂災害、原子力災害等、様々な災害を想定した訓練を実施した。市の防災士を活用し、「危機管理マニュアル」の見直しを行った。 ④「通学路安全プログラム」に基づき、通学路の点検を実施した。 【通学路の危険箇所について】 ・各学校から30箇所の報告 ・30箇所のソフト面での対応は実施済 ⑤歯科衛生士によるキッズブラッシング教室や小学校1・4年生対象の秋の追加健診を実施して、う歯罹患率を減少することについては、小学校38.3%・中学校 31.0%と令和4年度より減少することができた。 【学校給食推進室・学校給食センター】 ①地場産食材を利用した給食の促進について ・給食材料の購入については、安全安心で魅力ある給食を提供することに留意して、食材料の購入を行った。また、地場産食材においては、卸売業者及び生産者、福井県学校給食会、福井県嶺南振興局二州農林部と連携し、可能な限り取り入れた。 ※地場産食材使用率 【自校式給食校】6月:県内産19.6%(R5 7.8%)・市内産3.2%(R5 3.1%)、 11月:県内産30.8%(R5 20.6%)・市内産17.3%(R5 3.6%) 【センター給食校】6月:県内産21.2%(R5 10.2%)・市内産3.9%(R5 4.1%) 11月:県内産34.5%(R5 25.9%)・市内産15.3%(R5 10.2%) ②給食費の引上改定について ・食材費高騰に対応するため、給食費の引上改定を行った。また、保護者負担軽減のため、食材費を公費にて一部負担することとした。(令和6年度から開始)
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	【学校教育課】 ①各学校で体力テストの結果を分析した結果、市全体として持久力、瞬発力に課題が見られた。 ④「通学路安全プログラム」に基づき、関係機関と連携しソフト面での対応はできたが、ハード面での危険箇所改善については課題が残る。 ⑤う歯罹患率を減少させることができたため、今後の課題としては、給食後の歯みがき指導、ブラッシング教室の実施、フッ化物洗口の実施等を継続していくことである。 【学校給食推進室・学校給食センター】 ①地場産食材を利用した給食の促進について ・野菜等は、気候の変動により例年安定した納入ができず、それによって使用率も変動する。 ②給食費の引上改定について ・食材費の高騰は収まっておらず、今後も継続する見込みである。

	課題に対する今後の方向性
	【学校教育課】 ①持久力、瞬発力など体力向上の取組を体育部会と協議して推進していく。 ④通学路危険箇所の対策(特にハード面)について、関係機関と協議し、可能な対策を講じていく。 ⑤フッ化物洗口事業対象校を拡大するなど、う歯罹患率軽減の取組を養護教諭部会と協議して進めていく。 【学校給食推進室・学校給食センター】 ①地場産食材を利用した給食の促進について ・卸売業者及び生産者、福井県学校給食会、福井県嶺南振興局二州農林部と連携し、可能な限り地場産食材を取り入れるよう更に努めるとともに、気候変動の影響を受けにくい加工品のメニュー考案に取り組む。 ②給食費の引上改定について ・価格の変動を注視し、現在の給食費に不足が生じる場合は、再度給食費の引上改定を検討する。

自己評価区分 A : 前進 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む) C : 後退	自己評価 B
--	---

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校給食センター

事業名	学校給食材料費			継続	
予算額	193,013 千円	決算額	189,181 千円	前年度決算額	182,831 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑤健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進			
第8次総合計画		その他			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	食の安全を確保するとともに、地場食材を利用した給食を促進し、食に関する指導に取り組む。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	児童生徒に必要な栄養摂取量を確保し、安心安全な魅力ある給食を提供する食材料の購入費用。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	給食提供:4月～3月 提供人数:2,966人(小:2,046人、中:920人)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	物価高騰に伴う予算の圧迫の中で、栄養教諭と給食内容について調整を行い、栄養面で遜色のない献立を計画した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	価格と栄養の面で、特定の食材への偏りがあった。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	物価高騰の影響が大きくあったが、その中で児童・生徒に提供する給食の内容について、栄養教諭と連携することで、提供食数の減少等もなく、栄養面でも遜色のない給食を提供できた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	物価高に伴う予算要求額増加の検討
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	給食センター建替に伴う食数の増加に係る予算の確保

令和6年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑥いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進
担当課(施設)	学校教育課・教育総務課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	【学校教育課】 ①令和6年11月、敦賀市重大事態調査委員会からの調査報告書を受け、令和7年1月、敦賀市総合教育会議において、いじめ対応について、学校と関係機関との連携強化及び事案発生時の迅速な対応に向けた体制整備の方向性を確認した。 ②令和7年2月、教育委員会が、「敦賀市児童生徒の重大事案調査委員会の提言を基にしたいじめ対策」を制定し、市内全小中学校に対して周知するとともに、本対策に基づき、敦賀市及び全小中学校の「いじめ防止基本方針」を改定し、「被害者を最優先かつ徹底的に守り抜く」ことを明記した。 ③いじめ・不登校に対する教職員の理解を深め、組織的対応力を高めることを目的として、令和6年4月、文部科学省よりいじめ・自殺等対策専門官を招聘し、市内全教職員を対象とした研修会を実施した。また、各校で「先生のためのワークブック」を活用する等の研修を行った。 ④各校の人権教育推進計画に、「インターネットによる人権侵害」に関する内容を位置付けたり、警察と連携して「ひまわり教室」を行ったりするなどして、インターネットや携帯型情報端末の健全な活用の啓発を行った。 ⑤県の事業に基づき、学校復帰を目指す児童生徒や、集団生活や学習が苦手などの理由から学校や教室に居づらさを感じ、不登校の兆しが見られる児童生徒に対して、市内4小中学校に「校内サポートルーム」を設置し、支援員を配置した。利用延人数は2,366名である(前年度1,322名)。 ⑥「いじめはどんな理由があってもいけないことだ。」と思う子どもたちの割合は、小学校95.7%、中学校97.9%であった(前年度 小学校97.5%、中学校95.9%)。 【教育総務課】 ①敦賀西小学校、敦賀南小学校、松原小学校、栗野中学校内のコンピュータ室、相談室等の教室を校内サポートルームとして整備を行い予定どおり完了した。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	【学校教育課】 ①多様で複雑な環境下にある児童生徒に対して、学校だけでは対応が難しい事例が見られ、関係機関や専門家と連携した対応に迫られている。 ③教員一人一人のいじめに対する理解を深め、対応力を高めていく必要がある。 ⑥いじめはどんな理由があってもいけないと思う子どもたちの割合が100%に到達していない。他者の立場に立って考える共感力や、「もし自分がいじめに遭ったとしたら」という視点で考える想像力等が不十分であったと考えられる。 【教育総務課】 ①校内サポートルームで過ごす児童の特性上、他の児童・生徒と接触しない動線や職員室から校内サポートルームまでの距離等を配慮する必要がある、学校内で適した部屋を選定する必要がある。

	課題に対する今後の方向性
	【学校教育課】 ①「敦賀市いじめ対策連絡協議会等設置条例」を制定し、関係機関との連携強化と事案発生時の迅速な対応に向けて体制整備を行う。 ①学校がいじめを認知した時点で教育委員会に第一報を知らせ、教育委員会においても学校の初期対応の適正を確認する体制を整える。 ②学校がいじめ対応支援のために、教育委員会のもとに「いじめ対応支援チーム」を設置する。 ②いじめの被害に遭い、辛い思いを抱えている児童生徒が、速やかに医療的ケアを受けられるよう、「いじめの被害を受けた児童生徒の初診受入に関する要綱」を制定する。 ③教職員のいじめに対する理解を深め、対応力を高めるための研修を計画的に実施する。 ⑥弁護士を活用したいじめ予防授業に取り組む。また、市内全小中学校において、児童生徒を主体としたいじめをなくす取組(いじめ0宣言など)を行う。 【教育総務課】 ①校内サポートルーム設置には、サポートルーム支援員の配属(県事業)が不可欠であり、学校教育課と連携を図りながら、支援員の配属が決まり次第、学校管理者と現地確認やヒアリングを実施し、校内サポートルームの整備を進める。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価
B

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	ソーシャルワーカー配置事業費		継続	
予算額	2,976 千円	決算額	2,825 千円	前年度決算額 2,828 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑥いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進			
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的) 様々な環境的要因により学校生活に不応を起こしている児童・生徒及び保護者との関りを持ち、環境の改善を図るため。
	(基本施策に関連する事業の概要) 様々な環境的要因により学校生活に不応を起こしている児童・生徒及び保護者との関りを持ち、環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を行う。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) ソーシャルワーカー 2人配置 市内全小中学校への訪問 143回 指導した児童生徒数(延べ人数) 372人

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 今後も継続し、スクールソーシャルワーカーを配置する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 各校を定期訪問し、教員等から直接気がかりな児童生徒の情報を把握し、家庭等への個別支援の時間に充てた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 多様な支援を必要とする児童生徒及び保護者が増加しており、効率的に支援を届けるために情報収集の仕方等に工夫が必要である。
	(総合評価) 初期の段階から気がかりな児童生徒の情報を把握することで、その後の解決あるいは未然防止において迅速かつ適切な対応につながった。また、ソーシャルワーカーの個別支援や関係機関との連携などの時間を確保するために、市教委が情報を集約し、ソーシャルワーカーと連携を図った。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 今後も継続して、スクールソーシャルワーカーを配置する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 県の施策等も注視しながら今後の方向性を検討する。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	教育相談支援事業費			継続	
予算額	5,482 千円	決算額	5,275 千円	前年度決算額	4,296 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑥いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進				
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的) 保護者や学校等関係機関と連携を図りながら、不登校・いじめなど児童・生徒の抱える問題を総合的に解決し、学校復帰を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) ハートフル・スクールにスクールカウンセラー、相談員を配置した。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) スクールカウンセラー 1人 月3回 相談員 2人 月曜日～金曜日 午前9時～午後4時 延べ179人の相談

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 今後とも児童生徒・保護者等の教育に対する不安を解消するため、継続する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 通常の学校生活だけでなく、長期休業中の学習支援や休業明けの不安解消に対応できるよう、長期休業中にも学習会を開催した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 電話相談以外にも学校等を訪問し、児童生徒の不安解消に適応した相談事業を実施し、児童生徒の不安解消に適した対策をとった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 今後とも児童生徒・保護者等の教育に対する不安を解消するため、継続する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 今後とも児童生徒・保護者等の教育に対する不安を解消するため、継続する。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：教育総務課

事業名	学校管理運営費(小学校費・校内サポートルーム環境整備分)		継続		
予算額	3,439 千円	決算額	3,740 千円	前年度決算額	— 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑥いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進			
第8次総合計画		1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	小学校の学校運営、学校環境を維持、向上する
	(基本施策に関連する事業の概要)
	学校や教室に居づらさを感じ、不登校の兆しがみられる児童生徒の「居場所」づくりを目的とする校内サポートルームの環境整備
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	3小学校(敦賀西、敦賀南、松原)の校内サポートルームの環境整備を実施した。
	・松原小:間仕切りの一部取外し ・敦賀西小、敦賀南小、松原小:机、椅子の撤去
	・松原小:空調機器新規設置 ・敦賀南小:空調機器取替

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	【新規】
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・サポートルーム教室を選定するにあたり学校管理者と現地確認やヒアリングを実施し、空調設備の更新、間仕切りの一部撤去などの要望を受け、校内サポートルームの環境改善を図った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	・校内サポートルームで過ごす児童の特性上、他の児童と接触しない動線や職員室から校内サポートルームまでの距離等を配慮する必要がある、学校内で適した部屋を探すことに苦慮した。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	・今年度は敦賀西小、敦賀南小、松原小がサポートルーム支援員の配属校であったが、今後も校内サポートルームを利用する児童の増加が予想される。 今年度整備した学校については、予算を確保した後、速やかに整備を行うことができ、次年度の児童を受け入れる準備に間に合うことができた。また、これまで相談室等で過ごしていた児童が、新たに校内サポートルームが整備されたことで、安心して過ごせる居場所を提供できるようになった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・中央小のコンピュータ室内の机、椅子を撤去し、校内サポートルームの設置準備を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	・学校教育課と連携し、サポートルーム支援員(県事業)の配置動向に注視する。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：教育総務課

事業名	学校管理運営費(中学校費・校内サポートルーム環境整備分)		継続	
予算額	507 千円	決算額	361 千円	前年度決算額 ー 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑥いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進			
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	中学校の学校運営、学校環境を維持、向上する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	学校や教室に居づらさを感じ、不登校の兆しがみられる児童生徒の「居場所」づくりを目的とする校内サポートルームの環境整備
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・粟野中学校の校内サポートルームの環境整備を実施した。 ・空調機器取替

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	【新規】
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・既設空調機器(ウィンドファン)の取替などを行い、校内サポートルームの環境改善を図った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	・校内サポートルームで過ごす生徒の特性上、他の生徒と接触しない動線や職員室からの校内サポートルームまでの距離等を配慮する必要がある、学校内で適した部屋を探すことに苦慮した。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	・今年度は粟野中がサポートルーム支援員の配属校であったが、今後も校内サポートルームで過ごす生徒の増加が予想される。
	今年度整備した学校については、予算を確保した後、速やかに整備を行うことができた。これまでの空調機器がウィンドファンであったため、夏季の学校生活では室内の温度が適正に保たれなかったが、新規に空調整備を更新したことで、学習環境を改善することができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・松陵中のコンピュータ室内の机、椅子を撤去し、校内サポートルームの設置準備を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	・学校教育課と連携し、サポートルーム支援員(県事業)の配置動向に注視する。

令和6年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備
担当課(施設)	学校教育課・教育総務課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	【教育総務課】 ①栗野中学校普通教室床塗装等改修工事、沓見小学校体育館屋根塗装等改修工事、気比中学校管理棟屋上防水工事を予定どおり完了した。 ②小中学校体育館への空調設備導入について検討するための調査を実施した。 ③小学校体育館(敦賀西小・敦賀南小・中央小・中郷小)照明器具のLED化を予定どおり完了した。 ④敦賀西小学校、沓見小学校、黒河小学校、松陵中学校北校舎のトイレ改修を予定どおり完了した。 【学校教育課】 ①市内公立小中学校の特別教室等にWi-Fi環境を追加整備した(42か所)。 ②大規模校にて学習用端末利用時にネットワーク遅延が生じる場合があることから、モデル校1校(気比中)にて機器の入替・配線の見直しを行った。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	【教育総務課】 ①校舎内の改修工事については、施工期間が夏季休業中に限定されることが多く、学校運営に支障を来さない調整が必要。また、昨今の、働き方改革により業者、学校職員の休日確保も必要であり、夏季休業中の工事期間が短くなることが懸念される。 屋外工事については、今年度の大雪による工程の遅れが発生した。 ②断熱性の確保工事について、効果やランニングコストへの影響などについて検討が必要である。また、学校体育館は指定避難所となっていることから、避難所として求められる機能について検討が必要である。 ③工事施工期間の大半は夏季休業中となるが、夏季休業中でも社会体育による体育館利用があるため、工事期間の調整が不可欠である。 ④生活スタイルの変化から洋式トイレの需要が増加し、学校関係者等からも改修要望が強くなるため、対応が必要である。また、体育館トイレについても災害時の地区の避難所に指定されており、災害時の機能向上が求められている。 【学校教育課】 ①校内のWi-Fi環境について、国の示す当面の推奨帯域を満たす学校が3校となっていることから、回線や通信機器の見直しが必要である。 ②校内のどこでも学習用端末を利用できる環境を整えるため、まだ未整備となっている特別教室や会議室等への整備を検討する必要がある。

	課題に対する今後の方向性	自己評価
自己評価区分 A : 前進 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む) C : 後退	【教育総務課】 ①③学校、受注者、市の3者で工程表、学校行事を共有し、工程管理を行う。 また、屋外工事については、気象予報に注視し、早期発注の工程を検討する必要がある。 ②空調設備整備方針を決定し、実施設計を行う。 ④一部の小学校校舎に、和式便器が残っており、計画的に改修が必要。 また、学校体育館内に多機能トイレを整備する方向で検討を進める。 【学校教育課】 ①国の示す当面の推奨帯域を満たす通信環境となるよう、Wi-Fi環境更新の計画を立てる。 ②校内でWi-Fi環境が未整備の特別教室等へWi-Fi環境の整備を行う。	B

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：教育総務課

事業名	校舎等改良及び補修事業費(小学校費)		継続	
予算額	13,303 千円	決算額	13,037 千円	前年度決算額 3,476 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	各小学校に必要な修繕を実施
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	敦賀西小学校体育館床修繕
	中央小学校児童玄関門扉、体育館門扉改修工事
	杳見小学校体育館屋根塗装等改修工事

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・敦賀西小、中央小については、施工期間を夏季休業中に行い、学校運営に支障をきたさないよう日程調整を行った。 ・杳見小学校の屋根塗装材について、今回、遮熱仕様の材料を採用し、体育館内の温度上昇の軽減を見込めるようにした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	・杳見小体育館屋根塗装等改修工事において、大雪の影響により作業が中断する期間が約1ヶ月程あり、工程の遅れが発生した。 今後は、気象情報を参考に発注時期の前倒しや冬季の積雪を考慮した余裕を持った工期で発注することが必要と感じた。
	(総合評価)
	・敦賀西小、中央小については、計画どおり夏季休業中に施工が完了することができた。
	・杳見小学校については、大雪の影響で作業工程に遅れが発生したが、変更契約までは至らず工期内に無事故で完成することができた。
	また、今回、杳見小学校では遮熱仕様の塗装材を採用し、環境改善を図った。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・各小学校施設の劣化状況を把握し、計画的に改修を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	・屋上防水が劣化している小学校について、計画的に優先順位を付けて改修を実施する。
	・小学校体育館の遮熱及び断熱対策を検討する。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：教育総務課

事業名	校舎等改良及び補修事業費(中学校費)		継続	
予算額	29,869 千円	決算額	29,216 千円	前年度決算額 ー 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	各中学校に必要な修繕を実施
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	粟野中学校体育館床研磨塗装修繕
	粟野中学校普通教室床塗装等改修工事
	気比中学校管理棟屋上防水改修工事

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	ー
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・粟野中学校については、施工期間を夏季休業中に行い、学校運営に支障をきたさなよう日程調整を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	・気比中学校管理棟屋上防水改修工事において、大雪の影響により作業が中断する期間が約1ヶ月程あり、工程の遅れが発生した。 今後は、気象情報を参考に発注時期の前倒しや冬季の積雪を考慮した余裕を持った工期で発注することが必要と感じた。
	(総合評価)
	・粟野中については、計画どおり夏季休業中に施工が完了することができた。
	・気比中学校については、大雪の影響で作業工程に遅れが発生したが、変更契約までは至らず工期内に無事故で完成することができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・各中学校施設の劣化状況を把握し、計画的に改修を行う
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	・屋上防水が劣化している中学校について、計画的に優先順位を付けて改修を実施する。
	・中学校体育館の遮熱及び断熱対策を検討する。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：教育総務課

事業名	学校体育館空調整備導入検討事業費(小学校費)		新規	
予算額	3,000 千円	決算額	2,431 千円	前年度決算額 ー 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	小学校体育館への空調設備導入について検討するための調査を行う
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	小学校体育館のうち、面積等の条件が異なる3体育館を抽出調査

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・モデル3校の抽出にあたっては、その検討結果をモデル校以外の学校に適用できるよう面積や条件が異なる学校を選定した。 ・他自治体の事例を参考に、複数の空調熱源や機器の組み合わせについて検討した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	・断熱性の確保工事について、その効果やランニングコストへの影響などについて検討が必要 ・学校体育館は指定避難所となっていることから、避難所として求められる機能について検討が必要
	(総合評価)
成果の分析 と評価	・調査業務により、熱源や機器ごとにコストや使い勝手等のメリットデメリットを整理、比較できた。
	・災害時の避難所となる場合を想定した機能について情報を得ることができ、今後の整備方針の検討に繋げることができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	空調設備整備方針の決定、実施設計
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	令和8年度から複数年で全学校体育館に空調整備を行う

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：教育総務課

事業名	学校体育館空調整備導入検討事業費(中学校費)		新規	
予算額	2,000 千円	決算額	1,621 千円	前年度決算額 ー 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	中学校体育館への空調設備導入について検討するための調査を行う
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	中学校体育館のうち、面積等の条件が異なる2体育館を抽出調査

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	ー
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・モデル2校の抽出にあたっては、その検討結果をモデル校以外の学校に適用できるよう面積や条件が異なる学校を選定した。 ・他自治体の事例を参考に、複数の空調熱源や機器の組み合わせについて検討した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	・断熱性の確保工事について、その効果やランニングコストへの影響などについて検討が必要 ・学校体育館は指定避難所となっていることから、避難所として求められる機能について検討が必要
	(総合評価)
成果の分析 と評価	・調査業務により、熱源や機器ごとにコストや使い勝手等のメリットデメリットを整理、比較できた。
	・災害時の避難所となる場合を想定した機能について情報を得ることができ、今後の整備方針の検討に繋げることができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	空調設備整備方針の決定、実施設計
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	令和8年度から複数年で全学校体育館に空調整備を行う

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：教育総務課

事業名	小学校校舎等改修事業費			継続	
予算額	44,961 千円	決算額	21,148 千円	前年度決算額	23,697 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	体育館照明のLED化を実施
取組状況	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など)
	4小学校(敦賀西、敦賀南、中央、中郷)体育館の照明器具をLED照明に取替 ※ 取替箇所:アリーナ、ステージ、器具庫、体育館玄関等

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	・小学校体育館の照明器具取替(LED化)について、令和6年度で残り4校が完了した。 ・各学校施設の劣化状況を把握し、計画的に改修を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・夏季休業の限られた期間内に修繕を完了させるため、学校、受注者、市の3者で工程表、学校行事表を共有し工程管理を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
と評価	・夏季休業中の平日夜間及び土日祝日は、社会体育による一般利用があるため、学校を通じて各団体との調整が必要。
	(総合評価) ・学校施設の改修は、学校生活に影響が出ないよう、限られた期間を最大限活用し工事期間を確保することが必須である。特に、学校体育館は夏季休業中でも使用頻度が高いため、学校行事や工程表の情報を学校、受注者、市の3者で共有し、工程管理を行ったことで、トラブル等も無く始業日までに完了することができた。 また、器具庫、体育館玄関等の照明器具についても変更契約(契約金額)により、LED照明に取替えた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・小学校体育館の照明器具取替(LED化)について、令和7年度に栗野小及び東浦小中体育館ステージ及び器具庫等の照明器具を取替える。(アリーナ照明は取替済) ・令和7年度中に小学校体育館内の照明器具を全てLED 照明に更新する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) ・令和8年度から小学校校舎内の照明器具について順次、LEDに更新する。 ・普通教室及び管理居室等の設置済の空調機器を順次、更新する。 ・空調機器が未設置の特別教室等に機器の新設を行う。 ・空調機器増設に伴う電力量増加に対応するため、受変電設備(キュービクル)機器類の増設を行う。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：教育総務課

事業名	小学校給排水設備改修事業費			継続	
予算額	80,673 千円	決算額	76,552 千円	前年度決算額	48,515 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	トイレ改修を実施
成果の分析 と評価	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・敦賀西小、沓見小校舎トイレの改修 主な改修内容:和便器を洋便器に取替、トイレブースの取替、床のドライ化、段差解消等 ・沓見小校舎のトイレ改修 主な改修内容:和便器を洋便器に取替
	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	・過去に大規模改造工事を実施したトイレの中で、和式便器が設置されている箇所を洋式便器に改修する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・工事期間が夏季休業を超えての作業が続く想定であったため、隣接する放課後児童クラブや別棟のトイレを活用したことで仮設トイレを設置せずに改修を行い工事費の削減ができた。
今後の方向	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	・工事作業は学校の夏季休業期間に集中するが、昨今の働き方改革により、お盆期間は現場関係者及び教職員の休暇が必須となり、夏季休業中に工事を完了することが困難になっている。
	(総合評価)
①継続	・敦賀西小、沓見小については、夏季休業を超えての作業が続いたため、学校関係者には、不自由な学校生活を願っていたが、工事の理解、協力のおかげで工期内に無事故で完成することができた。
	・本工事によりトイレ環境が一新されたことで、これまで各小学校からの要望が強かった職員トイレの洋式化やトイレ内の悪臭及び排水の詰まり等の環境衛生面が改善された。
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・敦賀西小、松原小体育館トイレのバリアフリー化改修行う。 ※ 多機能トイレを設置、段差の解消等
中長期的な検討課題(3～5年の期間)	
	・一部の小学校に残っている比較的新しい和式便器について、施設の状況を見ながら、洋式化へ改修する。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：教育総務課

事業名	中学校給排水設備改修事業費			継続	
予算額	76,511 千円	決算額	13,200 千円	前年度決算額	83,924 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	トイレ改修を実施
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	松陵中北校舎トイレの改修
	主な改修内容：和式便器を洋式便器に取替

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	・過去に大規模改造工事を実施したトイレの中で、和式便器が設置されている箇所を洋式便器に改修する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・夏季休業中の作業であったが、部活動や補習授業等により日中は、通常どおり生徒や職員が活動している状況の中、別棟や体育館のトイレを使用するなど学校の協力のおかげで、仮設トイレを設置せず改修を行い工事費の削減ができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	・工事は学校の夏季休業期間に集中するが、昨今の働き方改革により、お盆期間は現場関係者及び教職員の休暇が必須となり、夏季休業中に工事を完了することが困難になっている。
	(総合評価)
	・松陵中のトイレについては、過去に大規模改修を行っているが、当時の生活スタイルから和式便器の方が多く設置されているため、生徒や学校関係者等から洋式化の要望が多く寄せられていた。 また、経年劣化により漏水や詰り等の設備関係の不具合が頻発していたが、今回、北校舎トイレを全て洋式便器に改修されたことで、環境衛生面が改善された。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・松陵中南校舎トイレ及び気比中学校管理棟の和式便器を洋式便器に取替える。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	・学校施設内に多機能トイレを設置する。(体育館を優先箇所とする。)

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	学校間情報ネットワークシステム管理運営費(小学校費)		継続	
予算額	42,073 千円	決算額	40,686 千円	前年度決算額 43,116 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	ICTを活用して、小中学校、教育委員会等の迅速な情報共有と事務の効率化を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	市内小中学校と教育委員会等を結ぶ学校間ネットワーク及び校務で必要となる情報端末、システムの管理を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・福井県統合型校務支援システムの管理運用 ・学校保護者間の連絡ツール「Home&School」の管理運用

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	Home&Schoolによる配信の利用基準を明確にし、さらなる利用促進を図る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	Home&Schoolで配信する際の利用基準を設けた。 Home&Schoolを利用して、行政からの保護者・児童生徒あてのチラシ等をデータで送信することにより、事務の効率化・経費の削減を図った。(令和6年度実績125件)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	校務用端末が利用開始から5年が経過し、動作が遅い、故障が多いなど、校務を行う上で支障が出ている。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	大きなトラブルなく、安定したICT利用環境を学校に提供できた。 またHome&Schoolを利用した教育委員会からのイベント周知により、紙使用量の削減・事務の効率化につながった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	校務用端末の更新
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	教育ICT推進、教職員の業務改善に資する次期ネットワーク、校務用端末等の在り方を検討する。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 学校教育課

事業名	教育用コンピューター管理運営費(小学校費)			継続	
予算額	30,979 千円	決算額	25,766 千円	前年度決算額	32,303 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	児童生徒が社会で生きていくために必要な資質・能力を育むために、日常的にICTを活用できる環境を整備する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	学習用端末の維持管理やICT機器の利活用を支援するためのICT支援員の配置を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・ICT活用支援業務委託 ・デジタル教材の導入 ・学習用端末、アカウントの管理運用

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	学習用端末の今後の修理対応(修理するか、予備機で対応していくか)についての方針を決める。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・学習用端末については令和7年度に一斉更新することから、故障時に全台修理するのではなく、必要最小限の台数のみ修繕することとした。 ・ICT支援員の配置について、学級数の多い学校への支援回数を増やした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
と評価	・学習用端末本体やキーボードの故障が多く、予備機が不足するおそれがある。
	(総合評価)
	・学習用端末を学校教育で利用するための端末、アカウントの管理運用を適切に行った。 ・ICT支援員の支援回数を増やし、学校でのICT活用を支援した。 ・令和7年度以降のGIGAスクール構想第2期を見据えて、次期学習用端末の更新方針を検討し、事例共有の活性化や管理効率を上げるために、小中学校で使用する端末を統一する方針を決定した。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	学習用端末の更新を可能な限り早くに行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	学習用端末の安定した利用を図るため、ネットワーク環境の改善(機器更新、機器構成変更など)が必要である。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 学校教育課

事業名	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費(小学校費)		継続	
予算額	6,317 千円	決算額	6,303 千円	前年度決算額 9,020 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	ICTを活用した教育を推進するため、無線LAN環境がない特別教室や相談室に学習用端末等で利用するWi-Fi環境を整備する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	小学校10校の特別教室等にWi-Fi環境を整備する。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	小学校10校30か所へWi-Fi環境を整備した。(令和7年3月完了) ※角鹿小学校は中学校費にて整備

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	Wi-Fi環境が未整備である一部の特別教室、会議室の環境整備に取り組む。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	校内のWi-Fiを利用したい教室等が学校によって異なることから、事前に設置希望か所の聞き取りを行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	学習系ネットワークについて、国の示す「当面の推奨帯域」を満たす学校が2校となっており、大規模校では一斉利用時の通信遅延などが見られることから、回線増強や機器更新などの検討が必要である。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	学習用端末を利用できる教室等が増え、学校での学習用端末等、ICTの利活用を支援することができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	学習系ネットワークの通信改善を図るため、回線の追加を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	学習系ネットワークの改善について、機器更新を含めた長期的な整備計画を検討する必要がある。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 学校教育課

事業名	学校間情報ネットワークシステム管理運営費(中学校費)		継続	
予算額	11,442 千円	決算額	11,267 千円	前年度決算額 13,351 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	ICTを活用して、小中学校、教育委員会等の迅速な情報共有と事務の効率化を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	市内小中学校と教育委員会等を結ぶ学校間ネットワーク及び校務で必要となる情報端末、システムの管理・更新を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・福井県統合型校務支援システムの管理運用 ・学校保護者間の連絡ツール「Home&School」の管理運用

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	Home&Schoolによる配信の利用基準を明確にし、さらなる利用促進を図る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	Home&Schoolで配信する際の利用基準を設けた。 Home&Schoolを利用して、行政からの保護者・児童生徒あてのチラシ等をデータで送信することにより、事務の効率化・経費の削減を図った。(令和6年度実績125件)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	校務用端末が利用開始から5年が経過し、動作が遅い、故障が多いなど、校務を行う上で支障が出ている。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	大きなトラブルなく、安定したICT利用環境を学校に提供できた。 またHome&Schoolを利用した教育委員会からのイベント周知により、紙使用量の削減・事務の効率化につながった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	校務用端末の更新
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	教育ICT推進、教職員の業務改善に資する次期ネットワーク、校務用端末等の在り方を検討する。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	教育用コンピューター管理運営費(中学校費)		継続	
予算額	18,449 千円	決算額	14,816 千円	前年度決算額 15,562 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	児童生徒が社会で生きていくために必要な資質・能力を育むために、日常的にICTを活用できる環境を整備する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	学習用端末の維持管理やICT機器の利活用を支援するためのICT支援員の配置を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・ICT活用支援業務委託 ・デジタル教材の導入 ・学習用端末、アカウントの管理運用

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	学習用端末の今後の修理対応(修理するか、予備機で対応していくか)についての方針を決める
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・学習用端末については令和7年度に一斉更新することから、故障時に全台修理するのではなく、必要最小限の台数のみ修繕することとした。 ・ICT支援員の配置について、学級数の多い学校への支援回数を増やした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
と評価	・学習用端末本体の故障が多く、予備機が不足するおそれがある。
	(総合評価)
	・学習用端末を学校教育で利用するための端末、アカウントの管理運用を適切に行った。 ・ICT支援員の支援回数を増やし、学校でのICT活用を支援した。 ・令和7年度以降のGIGAスクール構想第2期を見据えて、次期学習用端末の更新方針を検討し、事例共有の活性化や管理効率を上げるために、小中学校で使用する端末を統一する方針を決定した。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	学習用端末の更新を可能な限り早くに行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	学習用端末の安定した利用を図るため、ネットワーク環境の改善(機器更新、機器構成変更など)が必要である。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費(中学校費)		継続	
予算額	4,697 千円	決算額	4,664 千円	前年度決算額 0 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	ICTを活用した教育を推進するため、無線LAN環境がない特別教室や相談室に学習用端末等で利用するWi-Fi環境を整備する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	中学校4校の特別教室等にWi-Fi環境を整備する。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	中学校4校12か所へWi-Fi環境を整備した。(令和7年3月完了) ※東浦小中学校は小学校費にて整備

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	Wi-Fi環境が未整備である一部の特別教室、会議室の環境整備に取り組む。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	校内のWi-Fiを利用したい教室等が学校によって異なることから、事前に設置希望か所の聞き取りを行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	学習系ネットワークについて、国の示す「当面の推奨帯域」を満たす学校が1校となっており、大規模校では一斉利用時の通信遅延などが見られることから、回線増強や機器更新などの検討が必要である。
	(総合評価)
	学習用端末を利用できる教室等が増え、学校での学習用端末等、ICTの利活用を支援することができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	学習系ネットワークの通信改善を図るため、回線の追加を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	学習系ネットワークの改善について、機器更新を含めた長期的な整備計画を検討する必要がある。

令和6年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑧社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	①小中一貫カリキュラムの指導案を全教員が容易に閲覧できるよう、共有ドライブに設定、教科・領域研究員による授業動画も掲載することで、新しい時代に求められる学習指導や子どもたちにつけるべき力を明確にした。 ②教職員の人権意識や人権教育に対する使命感を高めるために、各校において人権教育推進計画を策定し、人権擁護委員と連携して、招聘授業や初任者研修等で研修を行った。市主催の研修に全教職員が参加できる仕組みを構築し、今年度は89名が受講した(前年度87名)。 ③県の小中学校タブレット端末活用モデル事業に、栗野小・栗野南小を指定し、授業改善に取り組んだ。年に2回全教職員対象の研修会を開催(前年度1回)。4月は文部科学省の稲川洋生氏を講師に招き、「生徒指導提要改定の要点といじめ・不登校等への対応」について、7月は文部科学省の武藤久慶氏を講師に招き、「なぜ令和の教育改革なのか GIGAスクール構想なのか」について研鑽を深めた。10月、11月に指定校による授業公開を行い、市内外に取組を発信した。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	①本市で育てたい子どもの姿や、小中一貫カリキュラムを具現化した授業について、全教職員の資質及び指導力をさらに向上させていく必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	①教員が指導案作成や授業研究で疲弊しないよう、指導主事が指導案を立案する段階から関わりを持ち、授業に限らず学校全体の教育について議論できる授業研究会づくりを奨励していく。 ②幼保小連携推進会議に参加している教員を中心に、スタートカリキュラムや架け橋プログラムの理念等がより深まるような学びの場を各校で設定し、連携・推進を強化する。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 学校教育課

事業名	「知・徳・体」充実事業費		継続		
予算額	1,852 千円	決算額	1,228 千円	前年度決算額	1,153 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑧社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上				
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、幼児教育から中学校修了までの学びをつなぐ「敦賀市『知・徳・体』令和プラン」を策定し、子どもたちの社会性を育み、学力の向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組む。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	敦賀市「知・徳・体」令和プラン研修会、敦賀市「知・徳・体」令和プラン改訂版等印刷 保幼連携推進事業
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	講師謝礼80,365円(研修会2回、4/23、7/30)
	印刷製本費 785,730円(敦賀市「知・徳・体」充実プラン改訂版7,000部、先生のためのワークブック900部、家庭学習ガイド「入門編」600部、小学校「低学年」600部、小規模特認校チラシ 1,000枚 等)
	自動車借上料 312,400円(幼保小連携事業バス代 計6回)11/12、11/13(2件)、11/19、11/20(2件)、12/5(2件)、12/10

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	『敦賀市「知・徳・体」令和プラン』を社会の変化に応じて改訂、実践を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	文部科学省から講師を招き、「生徒指導提要改訂の要点といじめ・不登校等への対応」、「なぜ令和の教育改革なのか GIGAスクール構想なのか」と題して研修会を開催し、国の方針を小中学校教員で共有を図った。「敦賀市「知・徳・体」令和プラン」について、「令和の敦賀市学校教育ビジョン」として再編し、新たな視点として、安心して学べる場の充実や、探究学習、情報活用能力の育成、英語教育の推進を取り入れた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	教職員の理解をさらに深めるために、各校の実態に応じた目標や取組に即した内容にする必要がある。
今後の方向	(総合評価)
	学習指導要領や国が示す各種指針について、リーフレット改訂版の配布や研修会、授業動画の公開等を通して具体的イメージを共有することで、教職員の資質向上を図った。
	また、幼保小連携事業では、年に3回幼保小連携推進会議を開催した。その中で小学校の教員と園の保育者が協働して、幼児期の教育をふまえたスタートカリキュラムを作成するなど、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図った。
	①継続

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	研修会の対象者を絞り、定期的で開催する。(例えば、研究主任を対象に、各校で「育てたい子ども」の姿や「研究の進め方」を市内で持ち寄り、振り返りながら学び合うようにする。)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	次期「敦賀市教育振興基本計画」の策定

基本方針（２） 社会教育の充実と活性化

(様式1)

基本施策No. (様式2)	関連する予算事業名 (様式3)	担当課・施設
⑨	社会教育団体補助金	生涯学習課
	地域コミュニティ推進事業費	生涯学習課
	図書購入費	図書館
	ブックスタート事業費	図書館
⑩	生涯学習推進費(公民館費)	生涯学習課
	生涯学習推進費(生涯学習センター費)	生涯学習課
	その他諸経費	生涯学習課
⑪	公民館管理運営費	生涯学習課
	西公民館建設事業費	生涯学習課
	プラザ萬象管理運営費	生涯学習課
	プラザ萬象改修事業費	生涯学習課
	少年自然の家管理運営費	少年自然の家
⑫	社会教育団体補助金【再掲】	生涯学習課
	放課後地域子ども教室推進事業費	生涯学習課
	青少年健全育成推進費	少年愛護センター
	青少年補導活動費	少年愛護センター
	ふれあいフェスタ事業費	少年自然の家

令和6年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本方針】

主担当課: 生涯学習課

基本方針	(2)社会教育の充実と活性化
------	----------------

計画目標	実績					目標年度
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
各種事業や施設の利用者を増加させます。 基本施策9・10・11・12						
主催事業(講座・自主学習教室等利用者数)	43,276人	47,393人	48,038人	46,750人		65,200人
社会教育施設利用者数(社会教育関係団体等利用者数)	86,120人	101,071人	111,811人	113,556人		134,700人
図書館貸出冊数 基本施策 9	258,274冊	248,322冊	246,017冊	238,284冊		280,000冊
少年自然の家利用者数 基本施策 11・12	3,326人	2,840人	4,034人	4,662人		5,900人

基本施策	9 活力ある地域社会の形成 10 社会的な課題に対応する生涯学習の推進 11 社会教育施設の整備・充実 12 地域等と連携した青少年の健全育成
------	--

令和6年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑨活力ある地域社会の形成
担当課(施設)	生涯学習課・図書館

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	【生涯学習課】 ①活力ある地域社会を形成するため、心豊かなふるさとづくりや人づくり、地域活性化の推進に努めている社会教育団体(4団体)を支援した。会員数の大幅な減少等、団体が抱える問題点を把握し、活動内容や今後のあり方等について助言を行った。また、敦賀市民憲章推進会議では「2024北陸新幹線敦賀開業記念 鉄道と港のまち敦賀 写真コンテスト」を実施し、高校生も含めた多くの市民の参加を得ることができた。 ②地域活性化や住民福祉、防災などを通して、地域のつながりを深めるため、地域コミュニティ推進事業を行い、地域振興に取り組む組織(3地区)に交付金を交付した。また、未実施地区のうち東郷地区では、公民館を通じて地区と合意形成がとれR7の事業化に向けて動き出すことができた。 【図書館】 ③図書の購入において、図書館に所蔵すべき本の選書を行った。また、学校や保育園等に定期的に図書を配送する図書利用推進事業を実施した。ブックスタート事業では、ボランティアの方と連携をとりながら事業の充実を図ったため、絵本についてもっと知りたい、家庭でも読んであげたいという参加者からの意見があった。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	【生涯学習課】 ①会員の高齢化を理由に、会員数の減少が問題視される団体が増えている。 ②どの地区でも各種団体の高齢化や後継者不足が課題となっており、地区組織の結束や世代間交流等を目的とした本事業の意義を未実施地区に周知する必要がある。 【図書館】 ③貸出冊数が前年度比7,733冊減(うち、児童書5,974冊)となっており、貸出冊数は減少した。特に児童書の貸出については、図書利用推進事業における貸出数が前年度比1,763冊減であった。今後も引き続き、児童書の充実と合わせて各関係機関の職員とも連携し、児童への読書の関心を高めていく必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	【生涯学習課】 ①他団体の取組みの紹介等、各団体と連携を取り、適正に補助金を交付し支援する。 ②運営協議会と連携し、地域の活性化に繋がるよう適正に交付金を交付する。新規に立ち上げた地区の支援や助言を行う。 【図書館】 ③市民のニーズに合った本の購入や、おすすめの本の紹介をするなど、本への関心を深めるために、選書や広報の方法を工夫していく。また児童に関しては、「子ども読書活動推進計画」に基づいた取組みを実施していく。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：生涯学習課

事業名	社会教育団体補助金			継続	
予算額	1,530 千円	決算額	1,530 千円	前年度決算額	1,710 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑨活力ある地域社会の形成				
第8次総合計画	その他				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	活力ある地域社会の形成に努めるため、心豊かなふるさとづくりや人づくり、地域活性化の推進に努めている社会教育団体を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	社会教育団体へ補助金を交付した。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	補助金交付対象団体 ・敦賀市女性の会 500,000円 ・敦賀市PTA連合会 400,000円 ・敦賀市民憲章推進会議 250,000円 ・「小さな親切」運動敦賀支部 140,000円

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	他団体の取組みの紹介等、各団体と連携を取り、適正に補助金を交付し支援する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	令和3年度に創設された福井県の「社会教育関係団体活性化事業」の補助金を活用し事業を実施している例(敦賀海洋少年団が令和3年度～6年度毎年実施)を各団体に周知し、各団体の事業活性化に資する情報を提供することができた。小さな親切運動では、同事業を活用して、子ども食堂「青空」に通う子どもを対象に、東京から著名な講師を招いて「ワークショップ(工作教室)」を実施し、おもちゃ遊びを通して、子どもたちと楽しく活動していた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	会員の高齢化を理由に、会員数の減少が問題視される団体が増えている。
	(総合評価)
	年度途中に、各団体とヒアリングを行い、適切な予算の執行状況を確認するとともに、一部の団体については会員数の大幅な減少等、団体が抱える問題点を把握することができた。特に、敦賀市民憲章推進会議では「2024北陸新幹線敦賀開業記念 鉄道と港のまち敦賀 写真コンテスト」を実施し、高校生も含めた多くの市民の参加を得ることができた。また、小さな親切運動では、毎年実施している敦賀支部主催のクリーン作戦等の取り組みに対して、環境ふくい推進協議会会長表彰の推薦があった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	他団体の取組みの紹介等、各団体と連携を取り、適正に補助金を交付し支援する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	団体間の情報共有の機会を創出し、各団体の活動の活性化につなげる。同時に、地域や団体の担い手不足や人との交流の希薄化等の課題に対して、地域における人々とのつながりを模索し、魅力あふれる地域づくりにつなげていけるとよい。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：生涯学習課

事業名	地域コミュニティ推進事業費		継続	
予算額	1,850 千円	決算額	1,773 千円	前年度決算額 1,760 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑨活力ある地域社会の形成			
第8次総合計画	その他			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	地区住民が連携し、地域の人々が集い地域活性化や住民福祉、防災等、人とのつながりを深めることを目的に地域コミュニティ事業に取り組む地区組織(運営協議会)を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	地区住民主導で地域活性化、世代間交流、防災等の事業を通して、地域振興に取り組む地区の組織(運営協議会)に対し、コミュニティ運営事業交付金を交付した。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	交付団体数 3団体 栗野(H28～)、東浦(R2～)、北(R4～)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	運営協議会と連携し、地域の活性化に繋がるよう適正に交付金を交付する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	過去には、交付金を交付する前段の審査会の開催が遅れ、各団体の活動開始時期に影響が生じたため、昨年度に引き続き開催時期を前倒しし、活動の円滑化に努めた。 (R4 9月1日 ⇒ R5 7月18日 ⇒ R6 7月2日)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
と評価	どの地区でも各種団体の高齢化や後継者不足が課題となっており、地区組織の結束や世代間交流等を目的とした本事業の意義を未実施地区に周知する必要がある。 (市内9地区のうち、上記3地区(栗野、東浦、北)を除く6地区が未実施。うち2地区で事業化を検討)
	(総合評価)
と評価	コロナ禍を経て、各行事の実施方法や団体のあり方が改めて見直され、本事業を契機とし、地区住民主導による工夫を凝らした地域活性化、世代間交流、防災等の事業が行われた。
	また、事業化を検討していた2地区のうち東郷地区では、公民館を通じて地区と合意形成がとれR7の事業化に向けて動き出すことができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	運営協議会と連携し、地域の活性化に繋がるよう適正に交付金を交付する。 新規に立ち上げた地区の支援や助言を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	各地区で住民主導のコミュニティ活動が広がるよう働きかけを行う。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 図 書 館

事業名	図書購入費			継続	
予算額	13,000 千円	決算額	13,000 千円	前年度決算額	13,000 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑨活力ある地域社会の形成				
第8次総合計画	その他				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	図書資料を計画的に整備し、「生涯学習の知の拠点」としての蔵書の充実に務める。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市民のリクエストにも応えながら、図書資料を計画的に購入し、特に児童書や郷土資料の充実を図った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	書店組合からの見計らい本の現物選書等を実施し、あらゆる分野の資料、6,450冊を購入した。

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	市民のリクエストにも応えながら、図書資料を計画的に購入していく。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	全体的なバランスも踏まえた上で選書をするなど、対応を図った。 また、児童書に関しても、子どもの興味を持ってもらえるような選書を実施した。
成果の分析 と評価	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価)
成果の分析 と評価	子どもの読書時間の減少が懸念されていることもあり、子どもの発達段階に応じた質の高い本を届ける取り組みを進めるため、受入冊数の約30%(2,097冊)を児童書にあてた。 今後も、利用者のニーズを把握しながら、貸出冊数一定数を維持していく。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	市民のリクエストにも応えながら、図書資料を計画的に購入していく。
今後の方向	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	選書のバランスを考慮し、蔵書の更なる充実を図る。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 図 書 館

事業名	ブックスタート事業費		継続	
予算額	945 千円	決算額	923 千円	前年度決算額 791 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑨活力ある地域社会の形成			
第8次総合計画	その他			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	7か月児の親子に絵本を配布し、絵本を通してふれあうことの大切さ・読み聞かせ方法等をアドバイスする。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	ブックスタートパック(絵本2冊・トートバッグ等)を手渡し、図書館ボランティアを中心に、絵本の紹介やわらべうたなどを行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	開催場所 図書館・栗野子育て支援センター
	実施回数 24回 参加人数 313人(対象者数 387人)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	事業の充実を図るため、ボランティアの方々と情報共有を事業の開催日に実施し、今後も継続し
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	現在のブックスタートボランティアのメンバーは、定例会とは別に勉強会も開くなど、スキルアップにも努めている。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	(総合評価)
	例年同様ブックスタートの周知を図るため、ポスター掲示や、再案内通知の送付を行い、子育て支援センターにも協力をお願いした。6年度の参加率は85%(前年度比2%減)で、例年並みであった。今後も、参加率の向上を目指し、周知を徹底していきたい。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	事業の充実を図るため、今後も継続してボランティアの方々と情報共有を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	事業の周知を徹底し、参加率の一定数を維持していく。

令和6年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑩社会的な課題に対応する生涯学習の推進
担当課(施設)	生涯学習課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	【生涯学習課】 ①公民館及び生涯学習センターでは、住民ニーズを取り入れた各種講座を開催するとともに、受講生が自主的に運営している各種自主学習教室について、運営の助言等を行い、自主学習活動の育成と住民の生きがいづくりに努めた。また、9館中3館でInstagramを開設し、幅広い層へ情報発信することができた。教室数や参加者数は、昨年度同様、コロナ前の令和元年度比で7～8割となり引き続き好調であった。 (参加者数の経過)【R1との回数比較】 ・各種学級等 R1 11,320名→R2 4,745名【41.9%】→R3 5,639名【49.8%】 →R4 7,281名【64.3%】→R5 7,673名【67.8%】 →R6 8,797名【77.7%】 ・自主学習教室 R1 45,753名→R2 29,331名【64.1%】→R3 33,319名【72.8%】 →R4 35,470名【77.5%】→R5 36,355名【79.5%】 →R6 34,966名【76.4%】 また、生涯学習センター主催の中国語講座について近年受講者の落ち込みが顕著であったが、R5に体験講座を開催した結果、R5比で3倍の申し込みに繋げることができた。 そして、市で推進している「ステップアップ型デジタル教育」の一貫として、プログラミング体験教室を開催し、小中高のうち、小学生のきっかけづくりを行い、市長部局が行う民間事業者との連携事業とタイアップし、デジタル教育を推進することができた。さらに、腸活セミナーや苔玉づくりなど趣味の体験教室を充実するとともに、福井ライフアカデミーとの共催により、子どもを対象とした専門的な視点から学ぶ講座を実施した。(ライフアカデミーは上記各種学級等に含めず、ゲーム、マジック、恐竜をテーマに3講座 計48名参加) ②家庭教育の重要性や具体的な方法を分かりやすくまとめたハンドブック「家庭教育7つのすすめ」を活用し、就学時健康診断時に市内全小学校での「子育て講座」(保護者418名参加:前年度516名)や市内全中学校の入学説明会での「SNS安全教室」(保護者564名参加:前年度653名)を開催した。また、人権週間に合わせた人権教育指導者研修会(市民、教員、市職員、企業から94名参加)や市内小中学校で大人も含めたスマホ・ゲーム依存等の問題を取り入れた人権をテーマとした道徳の出前授業(延べ67回:前年度50回)を開催し、人権を尊重する社会の確立へ取り組むとともに、人権意識の深まりを児童の感想文や手紙により確認した。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	①若年層の公民館利用や、公民館主催事業への参加者数が少なく、勉強スペースとしての活用やより効果的にSNSで発信するなど、若年層参加の方策を検討する必要がある。 ②いじめ、不登校が年々増加し、犯罪件数も2022年より増加に転じており、大人も含めてスマホ依存、ゲーム依存、さらに、視力低下、姿勢の悪化による健康被害等、年々深刻な問題となっており、学校だけでは対応できない状況である。
	課題に対する今後の方向性
	①現在、東郷、中郷、栗野公民館の3館でのみ実施しているSNS(Instagram)について、他館でも実施できないか検討する。 ②人権教育やSNS安全教室を行い、参加率が高い就学時健診や入学説明会などの機会を捉え、今後も継続的に取り組む。また、1人でも多くの子どもに人権の大切さに気付き、守ろうという意識を持ってもらうため、道徳の出前授業を継続する。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 生涯学習課

事業名	生涯学習推進費(公民館費)			継続	
予算額	2,016 千円	決算額	1,754 千円	前年度決算額	1,849 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩社会的な課題に対応する生涯学習の推進				
第8次総合計画	その他				

事業目的

事業概要

取組状況

(事業の目的)

生涯学習への参加を促進するため、社会情勢、地域の課題、住民の興味を把握し、それに応じた学習の機会を設ける。

(基本施策に関連する事業の概要)

住民ニーズを取り入れた各種講座を開催するとともに、各種自主学習教室を支援し、地域住民の生涯学習を推進した。

(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)

参加実績の推移

	各種学級等			自主学習教室		
	回数	参加人数	R1比	回数	参加人数	R1比
R6	440	6,738	108.2%	2,666	33,278	81.9%
R5	425	5,848	71.9%	2,724	34,408	80.6%
R1	604	8,130	100.0%	3,041	42,709	100.0%

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	アンケート結果を分析し、より地域住民のニーズに合わせた講座を実施する。 また、講座や教室の案内チラシにおいて、一部の館で導入している二次元コードを全館的に導入し、参加者数の増や利便性の向上に繋げる。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	前年度に様式を一新したアンケートの結果分析について、全公民館で共有することができた。また、講座や教室の案内チラシのいて、全館で二次元コードを導入し、利便性の向上に繋げることができた。更に、9館中3館の公民館では、SNS(Instagram)を開設し、より幅広い層へ情報発信を行うことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	若年層の公民館利用や、公民館主催事業への参加者数が少なく、勉強スペースとしての活用やより効果的にSNSで発信するなど、若年層参加の方策を検討する必要がある。
	(総合評価)
	公民館職員とアンケート分析を共有できたことは、住民ニーズを把握する上で大変有意義であったため、今後はより効果的にニーズを引き出せるよう、様式を新たにし、今後も引き続きアンケート調査を実施していきたい。また、Instagramについてはフォロワー数が増えてきており(3館平均フォロワー数174)、今後は他館での実施も検討していきたい。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	現在、東郷、中郷、栗野公民館の3館でのみ実施しているSNS(Instagram)について、他館でも実施できないか検討する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	各公民館で実施したアンケートの結果から、各地区団体及び住民のニーズの分析を実施し、分析結果を全公民館で共有できる場を創出し、公民館事業の充実化を図る。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：生涯学習課

事業名	生涯学習推進費(生涯学習センター費)				継続			
予算額	1,558	千円	決算額	1,364	千円	前年度決算額	1,483	千円
第2期教育振興基本計画			基本施策⑩社会的な課題に対応する生涯学習の推進					
第8次総合計画			その他					

事業目的

事業概要

取組状況

(事業の目的)

生涯学習の推進を図るため、利用者ニーズに配慮した資料やプログラムの充実に努める。

(基本施策に関連する事業の概要)

各種講座や大会を開催するとともに、自主学習教室の育成を図った。

(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)

・年間講座(英会話講座、中国語講座、韓国語講座、ペン字・筆ペン講座)及び体験教室(プログラミング、パッチワーク、グルーデコ、腸活セミナー、手づくりアクセサリ、苔玉、己書、木の
実を使った小さなクリスマスツリー、松葉を使ったお正月飾り、バレンタインデーチョコレート作り、焼き菓子作り)の開催

年度	R6	R5	R4	R3	R2	R1
回数	164	161	150	149	75	204
参加者数	2,107	1,664	1,705	1,381	1,130	3,094
R1比	68.1%	53.8%	55.1%	44.6%	36.5%	100.0%

・市民かるた大会、地区対抗子どもかるた大会、市民囲碁将棋大会、自主学習教室文化祭の開催

・福井ライフアカデミー共催講座(3講座 計48名参加)

成果の分析
と評価

(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)

各種短期講座の開催だけでなく、短期のワークショップ型体験教室(チョークアート講座等)を複数回開催し、各種通年講座や短期講座の受講者の増加につなげる。

(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)

今後の方向で掲げた内容に沿って、各種体験教室を11講座(R5 6講座)開催し、住民ニーズへの対応や生涯学習の充実を図ることができた。また、近年受講者の落ち込みが顕著であった中国語講座について、R5に体験講座を開催した結果、R5比で3倍の申し込みに繋げることができた。

講座名	人数				
	韓国語	中国語	英会話(昼)	英会話(夜)	ペン字筆ペン
R6	22	12	21	18	23
R5	21	4	18	13	17

(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)

(総合評価)

複数の職員が積極的に新規講座の企画運営に携わるなかで、各講座の講師とより多く情報共有を図ることができ、結果的に通年講座の内容を充実させることができた。また、市で推進している「ステップアップ型デジタル教育」の一貫として、プログラミング体験教室を開催し、小中高のうち、小学生のきっかけづくりを行い、市長部局が行う民間事業者との連携事業とタイアップし、デジタル教育を推進することができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	短期のワークショップ型体験教室(プログラミング教室等)を複数回開催し、各種通年講座や短期講座の受講者の増加につなげる。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	毎回の講座で実施しているアンケートの分析を強化し、より住民のニーズに合った講座を開催する。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 生涯学習課

事業名	その他諸経費		継続	
予算額	412 千円	決算額	358 千円	前年度決算額 507 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩社会的な課題に対応する生涯学習の推進			
第8次総合計画	その他			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的) 保護者の子育ての悩みに寄り添えるよう、子育て講座等を開催し、家庭教育を支援する。また、差別のない明るいまちをつくるため、人権に関する研修会や小中学校での人権をテーマにした出前授業等を実施する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 就学時健診時の子育て講座、中学入学説明会時のSNS安全教室を開催。人権教育指導者研修会、人権をテーマにした道徳の出前授業等を実施した。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) 市内全小学校で就学時健診時の子育て講座を開催(418名参加) 市内6中学校の入学説明会時に、保護者を対象としてSNS安全教室を開催(564名参加) 市民、教員、市職員、企業等を対象に人権教育指導者研修会を開催(94名参加)市内小中高校で人権をテーマにした道徳の出前授業を実施(延べ67回、1,854名参加)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容 人権教育やSNS安全教室を行い、参加率が高い就学時健診や入学説明会などの機会を捉え、今後も継続的に取り組む。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 通常の授業に集中して取り組めない児童・生徒であっても授業に集中できるよう、動画や最新の話題、さらに音楽等も使い、伝えたいことが子どもたちの心に授業後も残っていくようなプレゼンを作成した。板書も分かりやすく見やすくなるよう、あらかじめ掲示物を製作し、マグネットにて貼っていくようにした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) いじめ、不登校が年々増加し、犯罪件数も2022年より増加に転じており、大人も含めてスマホ依存やSNSによる被害、さらに視力低下、姿勢の悪化による健康被害等、年々深刻な問題となっており、学校だけでは対応できない状況である。
	(総合評価) 就学時や中学校入学時の保護者の不安に寄り添う講座を継続できている。小中高生への出前授業では、授業前に興味を示さない子どもであっても、授業が始まると、徐々に目の色が変わっていき、集中して取り組む姿勢が見られた。さらに、授業後の感想文、手紙等には、「授業を受けられてよかった。」「今日から実践していきたい。」という内容が書かれており、授業の内容が子どもたちによく伝わっていると感じた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 人権教育やSNS安全教室を行い、参加率が高い就学時健診や入学説明会などの機会を捉え、今後も継続的に取り組む。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 1人でも多くの子どもに人権の大切さに気づき、守ろうという意識を持ってもらうため、道徳の出前授業を継続する。

令和6年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑪社会教育施設の整備・充実
担当課(施設)	生涯学習課・少年自然の家・プラザ萬象

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	【生涯学習課】 ①社会教育活動の場である生涯学習センター及び各公民館について、管理運営に必要な物品の購入や施設の維持管理を行った。また、施設の老朽化が深刻化する中で、施設整備台帳を更新しながら、毎月公民館職員による施設点検を実施し、修繕箇所を早期発見し、優先順位をつけながら取り掛かることができた。また、公民館における照明のLED化を計画的に進めるとともに、公共施設の劣化度調査で緊急度が高いと判断された愛発公民館の老朽箇所等修繕を早期着手することができた。 ②建設から44年が経過し老朽化が進む西公民館の移転新築に向けて、新公民館の移転先、整備方針、スケジュール、財源、用地交渉など関係部署や地権者と協議を進めながら、地元建設委員会と連携し、丁寧に進めることができた。河川付近の立地であることから特に浸水を想定した防災対策について、建設委員会で何度も協議を重ね、防災面を強化した公民館として、実施設計の土台となる基本計画・基本設計のとりまとめを行うことができた。また、実施設計業者を決定し、工事に向けた具体的な作業に着手することができた。 【少年自然の家】 ③非常用照明・誘導灯、浄化槽調整ポンプ・調整ブロワー、事務室エアコン、浴室シャワー水栓、給水設備、高圧受電設備機器、屋根雨漏れ等の修繕を行った。 【プラザ萬象】 ④外壁改修、施設の維持管理に必要な修繕を行った。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	【生涯学習課】 ①施設の老朽化が進行し、当初予算要求に見込めなかった修繕が増えてきている。 ②緊急時の防災面と普段使いがしやすい機能面をどう両立するか。既存公民館に入居している市文化協会の移転先の調整。 【少年自然の家】 ③老朽化により修繕を要する箇所が多数あり、計画的な修繕が必要である。 【プラザ萬象】 ④大規模な施設であるため、設備更新も含めて専門業者が携わり長寿命化計画を作成する必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	【生涯学習課】 ①計画的な修繕に取り組むとともに、定期的な施設点検を行い修繕計画の更新を行う。 ②西公民の移転新築については、令和9年度供用開始を目指し、地元の声を第一に納得感を感じれるよう丁寧な議論を経て事業を進めていく。 【少年自然の家】 ③修繕が必要な箇所に優先順位を付け、計画的に修繕を実施していく。 【プラザ萬象】 ④日常的な施設点検を行いうとともに、次年度に今後の修繕箇所の優先度や、施設に利用状況に応じた修繕ができるよう、施設修繕箇所調査を委託により実施する。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：生涯学習課

事業名	公民館管理運営費			継続	
予算額	159,935 千円	決算額	158,539 千円	前年度決算額	77,007 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑪社会教育施設の整備・充実				
第8次総合計画	その他				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的) 社会教育活動の場を十分に確保するため、計画的な施設の補修や整備による充実を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 公民館の運営及び維持管理に必要な光熱水費、施設保守管理委託料、修繕料などを支出した。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) 公民館の運営及び維持管理に必要な修繕箇所の修繕等を実施した。
	(主な修繕) 粟野公民館空調設備他取替修繕 17,380千円 照明(LED)器具取替修繕 南公民館 9,717千円 中郷公民館 24,046千円 東郷公民館 29,810千円 愛発公民館グラウンドフェンス取替修繕 30,250千円 愛発公民館老朽箇所等修繕 8,690千円

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 施設修繕計画に従い、計画的に施設修繕を実施していく。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 令和4年度に作成した施設整備台帳を更に詳細に作り込むとともに、毎月公民館職員による施設点検を実施し、修繕箇所を早期発見し、優先順位をつけながら取り掛かることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 施設の老朽化が進み、突発的に発生する修繕が増えてきている。
	(総合評価) 施設整備台帳の活用及び毎月の施設点検により、優先順位をつけて修繕を実施できたが、今後も計画を立てて取り組む必要がある。また、施設の老朽化に伴い、想定外の修繕が発生することがあったため、当初予算で予算化されている修繕は早め実施することで、緊急性の高い突発的な修繕に備える必要がある。また、照明のLED化を計画的に進めるとともに、公共施設の劣化度調査で緊急度が高いと判断された愛発公民館の老朽箇所等修繕を早期着手することができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 施設修繕計画に従い、計画的に施設修繕を実施していく。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 計画的に施設修繕を実施していくとともに、毎年度施設点検を行いながら、施設修繕計画を更新していく。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：生涯学習課

事業名	西公民館建設事業費			継続	
予算額	38,768 千円	決算額	37,226 千円	前年度決算額	1,706 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑪社会教育施設の整備・充実				
第8次総合計画	4 安心と暮らしやすさ⑧安心して住む敦賀プロジェクト				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	建設から44年が経過し老朽化が進む西公民館の移転新築を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	西公民館の移転新築に必要な業務や地元建設委員会を開催した。
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	西公民館新築工事実施設計委託業務 5,292千円
	市立敦賀病院代替駐車場用地購入費 31,903千円
	西公民館建設委員会の開催 全体会 2回、防災部会 1回、施設デザイン部会 1回 計4回開催

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	移転新築に必要な業務や委員会協議を、計画的に実施していく。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	地元建設委員会や事務局である公民館職員と連携し、地元の要望を吸い上げ、今後の整備内容の検討に繋げることができた。また、移転先の市立敦賀病院と用地交換に向けた課題や手順などの具体的な協議を行い、代替用地の地権者とも逐一情報を共有し遅滞なく用地取得を行うことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	緊急時の防災面と普段使いがしやすい機能面をどう両立するか。既存公民館に入居している市文化協会の移転先の調整。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	これまで懸案事項であった西公民館の建替えについて、新公民館の移転先、整備方針、スケジュール、財源、用地交渉など地元建設委員会と丁寧に協議を進めることができた。河川付近の立地であることから特に浸水を想定した防災対策について、建設委員会で何度も協議を重ね、防災面を強化した公民館として、実施設計の土台となる基本計画・基本設計のとりまとめを行うことができた。また、実施設計業者を決定し、工事に向けた具体的な作業に着手することができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	移転新築に必要な業務や委員会協議を、計画的に実施していく。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	地元及び関係機関と連携し、令和9年度の供用開始を目指す。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): プラザ萬象

事業名	プラザ萬象管理運営費			継続	
予算額	52,436 千円	決算額	52,233 千円	前年度決算額	54,455 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑪社会教育施設の整備・充実				
第8次総合計画	その他				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	利用者の利便性や安全性を確保するため、計画的な施設の補修や整備による充実を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) プラザ萬象の運営及び維持管理に必要な光熱水費、施設保守管理委託料、修繕料などを支出した。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) プラザ萬象の運営及び維持管理に必要な修繕箇所の修繕等を実施した。 (主な修繕) ・非常照明器具不良修繕 496千円 ・大ホール電力増幅器取替修繕 495千円 ・冷温水発生機修繕 490千円 ・舞台照明設備電源部機器取替修繕 447千円 ・中央制御装置制御機器取替修繕 423千円

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 日常的な施設点検を行いながら、計画的な施設修繕を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) プラザ萬象職員や委託業者により日常的な施設点検を実施し、これまでの修繕履歴を活用しながら、修繕箇所を早期発見し、優先順位をつけながら取り掛かることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 建設から30年以上が経過し、施設の老朽化により、突発的に発生する修繕が増えてきている。大規模な施設であるため、設備更新も含めて専門業者が携わり長寿命化計画を作成する必要がある。
	(総合評価) 修繕履歴の活用及び日常的な施設点検により、優先順位をつけて修繕を実施できたが、今後も計画を立てて取り組む必要がある。また、施設の老朽化に伴い、想定外の修繕が発生することがあったため、当初予算で予算化されている修繕は早めの実施することで、緊急性の高い突発的な修繕に備える必要がある。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 日常的な施設点検を行うとともに、次年度に今後の修繕箇所の優先度や、施設に利用状況に応じた修繕ができるよう、施設修繕箇所調査を委託により実施する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 計画的に施設修繕を実施していくとともに、長寿命化に向けた改修計画を作成する。また、市内の同様施設との利用のすみわけについて検討する必要がある。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：プラザ萬象

事業名	プラザ萬象改修事業費			継続	
予算額	24,013 千円	決算額	23,540 千円	前年度決算額	39,831 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑪社会教育施設の整備・充実				
第8次総合計画	その他				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	利用者の利便性や安全性を確保するため、計画的な施設の補修や整備による充実を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	プラザ萬象の運営及び維持管理な施設改修を行った。
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	プラザ萬象の運営及び維持管理に必要な工事等を実施した。
	(主な工事等)
	・西北面(小ホール側)外壁及び装飾塔周囲屋上防水改修工事 23,540千円

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	5年計画で進めている外壁改修について、計画的に行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	工事等の実施にあたっては、施設利用に極力影響が出ないよう工程を配慮し、利用者への周知や安全対策を講じた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	建設から30年以上が経過し、施設の老朽化により、突発的に発生する修繕が増えてきている。大規模な施設であるため、設備更新も含めて専門業者が携わり長寿命化計画を作成する必要がある。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	計画した工事や修繕について、施設利用者に配慮しながら進めることができた。また、施設の老朽化に伴い、想定外の修繕が発生することがあったため、当初予算で予算化されている修繕は早め実施することで、緊急性の高い突発的な修繕に備える必要がある。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	5年計画で進めている外壁改修について、計画的に行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	計画的に施設修繕を実施していくとともに、長寿命化に向けた改修計画を作成する。また、市内の同様施設との利用のすみわけについて検討する必要がある。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 少年自然の家

事業名	少年自然の家管理運営費			継続	
予算額	23,068 千円	決算額	23,122 千円	前年度決算額	16,604 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策①社会教育施設の整備・充実				
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	利用者が安全で快適に利用できるよう施設の維持管理を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	安全面や衛生面に留意し、施設の維持管理を行う。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	委託業務・・・保安警備業務、清掃業務、一般廃棄物収集運搬業務、給湯ボイラー清掃保守点検業務、消防設備保守点検業務、防火設備点検業務、建築設備点検業務、自家用電気工作物保安管理業務、総合污水处理槽清掃維持管理業務、宿直業務、修景施設管理業務、地下重油タンク清掃及び検査業務

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	給水設備の修繕を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	施設を利用してもらうにあたり、事故やケガにつながるような危険な箇所はないか、不便を感じる点はないかなど常時、点検を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	老朽化により修繕を必要とする箇所が多数ある。
	(総合評価)
	浄化槽、空調設備、給水設備、浴室、高圧受電設備等、優先度の高いものから修繕を実施した。また、委託業務を実施し、安全、快適に施設を使用してもらうことができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	給水設備及び給湯ボイラーの修繕を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	運営形態や移転、廃止など施設の今後のあり方を検討する。

令和6年度 自己点検・評価調査 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑫地域等と連携した青少年の健全育成
担当課(施設)	生涯学習課・少年愛護センター・少年自然の家

計画の 分析と評 価	主な実施内容とその評価
	【生涯学習課】 ①青少年の健全育成の推進に努めている社会教育団体(3団体)を支援した。とりわけ海洋少年団は県の補助事業とあわせて事業の充実を図り、参加者の満足度向上に繋がった結果として会員増強などの成果を得た。 ②放課後地域子ども教室を全公民館で実施し、さまざまな体験や交流活動を提供することができた。昨年度と同様に様々なジャンルの教室を開催することで、昨年度よりもさらに多くの児童に参加してもらうことができた。(コロナ前の令和元年度比で約6割まで回復) (参加者数の経過)【R1との参加者数比較】 R1 297回 3,504名 → R2 92回 904名【25.8%】 →R3 184回 1,405名【40.1%】 → R4 216回 1,620名【46.2%】 →R5 199回 1,684名【48.1%】 → R6 203回 2,146名【61.2%】 【少年愛護センター】 ③青少年健全育成敦賀市民会議と連携し、「親子のフェスティバル」や「青少年からのメッセージ・青少年へのメッセージ」等青少年の健全育成を図るための事業を実施した。 ④年間286日、計577回(前年度:年間287日、計560回)の補導巡視を実施し、街なかにおける青少年の非行や不良行為を予防した。 【少年自然の家】 ⑤市内の小学生と保護者を対象に、主催事業である「ふれあいフェスタ」を秋、冬の2回開催した。参加者は、親子や友だち同士で仲良くプログラム活動に取り組み、楽しんでいる様子であった。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	【生涯学習課】 ①各団体ともに指導者の後継者不足や、子どもの参加者減少の問題が深刻化しており、各事業の広報等に工夫が必要である。 ②土日等の休日に開催している教室が多く、平日に開催している教室が少ないため、今後は地域の学校や児童クラブとの協力が必要である。また、中学校の休日部活動において地域移行が進む中、比較的運動部は充実しているが、文化部の受け皿が薄いため、学校教育だけでなく社会教育からのフォローが必要である。 【少年愛護センター】 ③限られた財源の中で、より多くの方に参加し楽しんでもいただける親子のフェスティバルにしていける必要がある。 ④青少年の間でスマホやネットを介した交流が増えているため、SNSによるトラブルや生活への影響が懸念される。 【少年自然の家】 ⑤自然教室の開催や野外活動の実施に当たっては、専門知識を持った指導者やボランティアの協力が不可欠であるが、高齢化等により今後、人材の確保が難しくなることもあり得る。施設利用者数は前年度比628人増となったが、目標の利用者数には届いていない状況であり、引き続き利用者数増加に向けた取組が必要である。
	課題に対する今後の方向性
	【生涯学習課】 ①他団体の取組紹介や団体間の情報共有の場の創出等により、団体活動の活性化に繋げる。 ②子どもたちにアンケートを実施しニーズを収集する。また、中学校の休日部活動において地域移行が進む中、文化部の受け皿づくりのため、同事業の対象者を小学生から中学生に拡大を検討する。 【少年愛護センター】 ③プログラミング等、時代に合わせた内容も検討する。 ④スマホやネットを利用する際の注意点やトラブル等について、講演や「愛護センターだより」等により広く周知していく。 【少年自然の家】 ⑤まずはイベント等の計画を事前に行い、早期に各団体に協力依頼を行う。併せて、指導者等の人材確保と施設の利用者数増加に向け、イベント等の見直しも検討する。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：生涯学習課

事業名	社会教育団体補助金【再掲】			継続	
予算額	1,530 千円	決算額	1,530 千円	前年度決算額	1,710 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑫地域等と連携した青少年の健全育成				
第8次総合計画	その他				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	活力ある地域社会の形成に努めるため、心豊かなふるさとづくりや人づくり、地域活性化の推進に努めている社会教育団体を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	社会教育団体へ補助金を交付した。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	補助金交付対象団体
	・敦賀海洋少年団 80,000円
	・敦賀スカウト連絡協議会 60,000円
	・あわの子育てネットワーク 100,000円

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	他団体の取組みの紹介等、各団体と連携を取り、適正に補助金を交付し支援する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	令和3年度に創設された福井県の「社会教育関係団体活性化事業」の補助金を活用し事業を実施している例(敦賀海洋少年団が令和3年度～6年度毎年実施)を各団体に周知し、各団体の事業活性化に資する情報を提供することができた。市の補助事業とあわせて事業の充実を図り、参加者の満足度向上に繋がった結果として会員増強などの成果を得た。(新入団員 R6 7名加入)(総団員数の推移 R4 24名、R5 37名、R6 39名)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	各団体ともに、指導者の後継者不足や、子どもの参加者減少等の問題が深刻化している。一方で、新規事業展開を通して会員数を増強している団体もあるため、好事例を各団体に周知する等、各団体の責任者と情報共有を密にしていく必要がある。
	(総合評価)
	年度途中に、各団体とヒアリングを行い、適切な予算の執行状況を確認するとともに、一部の団体については会員数の大幅な減少等、団体が抱える問題点を把握することができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	他団体の取組みの紹介等、各団体と連携を取り、適正に補助金を交付し支援する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	団体間の情報共有の機会を創出し、各団体の活動の活性化につなげる。同時に、地域や団体の担い手不足や人との交流の希薄化等の課題に対して、地域における人々とのつながりを模索し、魅力あふれる地域づくりにつなげていけるとよい。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：生涯学習課

事業名	放課後地域子ども教室推進事業費			継続	
予算額	1,218 千円	決算額	1,042 千円	前年度決算額	1,001 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑫地域等と連携した青少年の健全育成				
第8次総合計画	その他				

事業目的

事業概要

取組状況

(事業の目的)

小学生の居場所づくりとして、地域住民の参画を得て「放課後地域子ども教室」を実施し、放課後や土曜日、長期休業等に公民館等で多様な学習や体験活動を行う。

(基本施策に関連する事業の概要)

公民館で、放課後または週末や長期休業中に放課後地域子ども教室を実施した。

(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)

公民館にて、放課後地域子ども教室を203回開催し、2,146名が参加した。
参加実績の推移

年度	R6	R5	R4	R3	R2	R1
回数	203	199	216	184	92	297
参加者数	2,146	1,684	1,620	1,405	904	3,504
R1比	61.2%	48.1%	46.2%	40.1%	25.8%	100.0%

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	子どもたちにアンケートを実施しニーズを収集する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	1教室毎の広報や内容の充実化を図るとともに、47教室を開催し、前年度より多くの児童に参加してもらうことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	土日等の休日に開催している教室が多く、平日に開催している教室が少ない。(公民館までの送迎がネック)
	また、中学校の休日部活動において地域移行が進む中、比較的運動部は充実しているが、文化部の受け皿が薄いため、学校教育だけでなく社会教育からのフォローが必要である。
	(総合評価)
	前年踏襲の企画に留まる公民館も多かったため、上記の問題点や各館の企画実績内容を共有することで、全館共通の課題を共有することができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	子どもたちにアンケートを実施しニーズを収集する。また、中学校の休日部活動において地域移行が進む中、文化部の受け皿づくりのため、同事業の対象者を小学生から中学生に拡大を検討する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	各公民館でアンケートの結果から収集した子どもたちのニーズを全公民館で共有できる場を創出し、各公民館の教室内容の充実化を図る。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 少年愛護センター

事業名	青少年健全育成推進費			継続	
予算額	2,736 千円	決算額	2,736 千円	前年度決算額	2,366 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑫地域等と連携した青少年の健全育成				
第8次総合計画	その他				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的) 青少年健全育成敦賀市民会議及び敦賀市子ども会育成連合会との連携により青少年の健全育成を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 青少年健全育成敦賀市民会議と連携して青少年健全育成行事を実施した。 敦賀市子ども会育成連合会の活動を支援した。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) ・青少年健全育成敦賀市民会議に親子のフェスティバル共催負担金(1,000千円)を支出 ・敦賀市子ども会育成連合会に補助金(1,400千円)を交付 ・敦賀市子ども会育成連合会にジュニアリーダー育成業務を委託(336千円)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 親子のフェスティバルの開催に係る準備物について、必要な数量も含め見直しを行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 各ブースで使用するパネルについて、今までは会場にあるものだけでは足りないため、市内他の施設から借上していたが、令和6年度は各ブース毎に1枚としたため、パネル運搬の労力が削減でき、効率化を図ることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 限られた財源の中で、より多くの方に参加し楽しんでいただける親子のフェスティバルにしてい く必要がある。
	(総合評価) 親子のフェスティバルの開催に際し、ポスター等による従来の広報に加え、新たにYou Tubeで 広告を配信することにより、効果的な広報を実施することができた。 また、子ども会育成連合会に対する活動の支援及びジュニアリーダー育成を例年どおり行うこ とができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 親子のフェスティバルの開催に係る経費等の見直しを行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 行事の内容が趣旨と乖離していないか検討する。

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 少年愛護センター

事業名	青少年補導活動費			継続	
予算額	2,527 千円	決算額	2,458 千円	前年度決算額	2,393 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑫地域等と連携した青少年の健全育成				
第8次総合計画	その他				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	青少年の非行や不良行為の防止を図る。 青少年を取り巻く環境を良好に保つ。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	補導員による補導巡視を行った。 環境浄化活動の一環として、県が実施している社会環境調査に協力した。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	93名の補導員が2人1組で、年間286日、計577回の補導巡視を実施した。また、青少年を取り巻く社会環境調査のため書店、携帯電話販売店等を立入調査し、福井県青少年愛護条例に基づく措置が取られていることを確認した。

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	補導員の研修を実施し、補導活動に関する知識の向上を図る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	青少年のスマホ等のインターネット関連機器の安全利用に関することが懸念されるが、補導員連絡協議会の研修内容にネット関連を取り入れて対応の強化を図っている。 (研修3回 延べ61名参加)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
と評価	街なかで見かける青少年の数が減っており、一方SNSによる交流が増えている。
	(総合評価)
と評価	補導活動により、街なかにおける青少年の非行や不良行為を予防した。 社会の変化に応じた補導活動と補導員の研修が必要である。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	補導員の研修を実施し、補導活動に関する知識の向上を図る。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	巡視の回数や日時、場所など現状に沿った見直しが必要

令和6年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 少年自然の家

事業名	ふれあいフェスタ事業費			継続	
予算額	202 千円	決算額	132 千円	前年度決算額	137 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑫地域等と連携した青少年の健全育成				
第8次総合計画	1 子育て・教育支援②敦賀で育む教育プロジェクト				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	自然に親しみながら親子や友だちとの交流を深めることにより、青少年の健全な育成を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) ・秋のふれあいキャンプフェスタ ・早春のふれあいフェスタ
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・秋のふれあいキャンプフェスタ(9月7日～8日) 8家族24名の参加 レクリエーション、野外炊飯、キャンプファイヤー、森のお話、木工教室
	・早春のふれあいフェスタ(2月9日) 5家族21名の参加 森のお話、クラフト教室、飯ごう炊飯、レクリエーション、お菓子作り

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	熱中症対策等、野外活動でのリスク管理
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	福井県嶺南振興局二州農林部林業水産課、嶺南レクリエーション連盟、子ども会育成連合会、少年自然の家ボランティアに協力を依頼した。
成果の分析 と評価	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	少子化等社会情勢の変化とともに参加者も減ってきており、事業の見直しについて検討する時期に来ている。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	屋外での活動や調理の際には安全の確保に留意し、事故やけがを防ぐことができた。各団体の協力により、参加者には楽しく有意義な時間を過ごしてもらうことができたと考えている。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	熱中症対策等、野外活動でのリスク管理
今後の方向	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	アンケート結果をもとに参加者の意見を反映させる。